

2017年3月期 決算説明会資料

2017年5月24日
水戸証券株式会社

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により実際の数値と異なる可能性があります。

Two decorative triangles are located in the top-left corner of the slide. The first is a light purple triangle pointing downwards and to the right. The second is a light red triangle pointing downwards and to the left, partially overlapping the purple one.

第一部 決算の状況

2017年3月期



第一部 決算の状況(2017年3月期)

・ 決算概況		4	・ 販売費・一般管理費の内訳		8
・ 営業収益の内訳		5	・ 貸借対照表		9
・ 受入手数料の科目別内訳		6	・ 財務の状況		10
・ トレーディング損益の内訳		7			

第二部 経営戦略

・ 経営ビジョン		12	・ 「行動スタイルの変革」の実践		23
・ 第四次中期経営計画		13	・ 提案力・総合力の強化		24
・ 第四次中計の進捗		14	・ 水戸ファンドラップの更なる推進		25
・ 中計目標の推移(ROE)		15	・ 成果と今後の推進		26
・ 中計目標の推移(販管費カバー率)		16	・ 安定基盤の構築		27
・ 中計目標の推移(ファンドラップ)		17	・ 従業員株式給付信託の導入		28
・ 前期の取組みに対する課題①		18	・ 株主還元		29
・ 前期の取組みに対する課題②		19	・ コーポレート・ガバナンス		30
・ 課題への対応①		20	・ CSR活動/地域貢献活動		31
・ 課題への対応②		21	・ トピックス		32
・ 課題への対応③		22			

<参考資料>		33
--------	-------	----



決算概況

MITO SECURITIES CO., LTD.

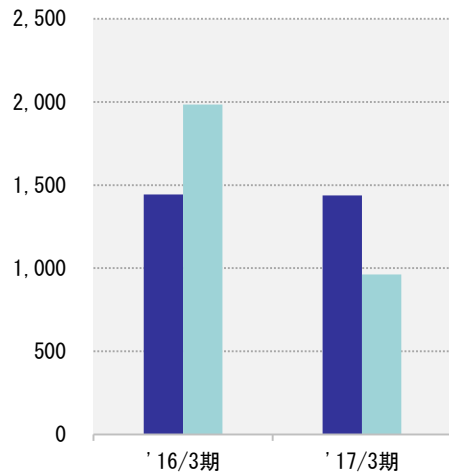
- 6月のブレグジット、11月の米大統領選と2度の大波乱に見舞われたものの、その後のトランプラリーの展開により営業収益は微増となった
- 当期純利益の減少は、前期は特別利益に投資有価証券の売却益があったため

(百万円)

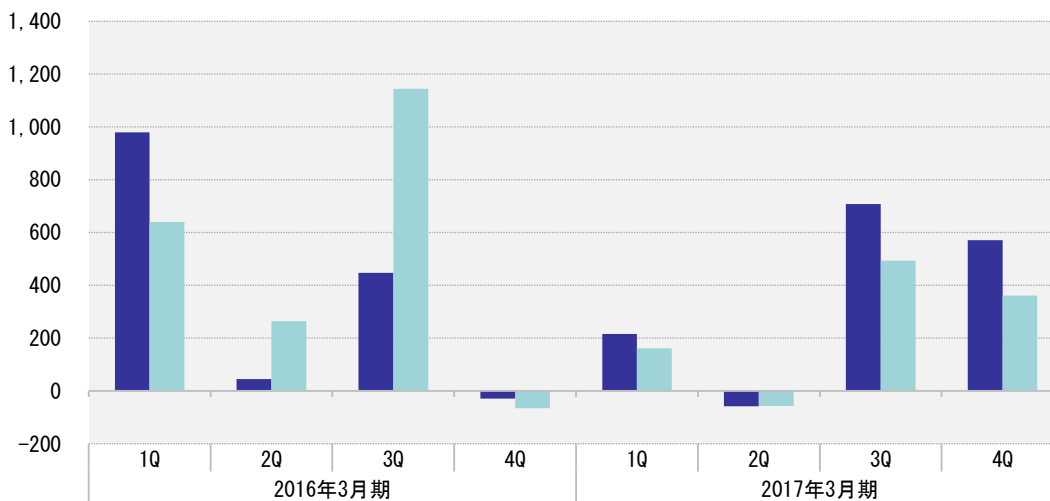
	通 期			四半期								
	2016年 3月期	2017年 3月期	前期比 増減率	2016年3月期				2017年3月期				前四半期 比増減率
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
営業収益	13,223	13,389	1.3%	3,846	3,125	3,362	2,888	3,061	2,938	3,581	3,808	6.3%
純営業収益	13,164	13,312	1.1%	3,831	3,110	3,348	2,874	3,041	2,921	3,563	3,786	6.3%
営業利益	1,024	1,002	▲2.2%	798	▲10	308	▲72	10	▲91	568	514	▲9.5%
経常利益	1,444	1,437	▲0.5%	980	45	448	▲29	216	▲58	708	571	▲19.4%
純利益	1,983	962	▲51.5%	640	264	1,144	▲65	162	▲57	494	362	▲26.7%

(百万円)

■ 経常利益 ■ 純利益



(百万円)





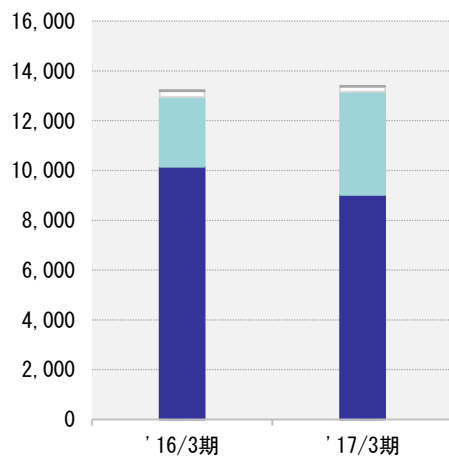
- 受入手数料は、第2Qの株式市況の低迷を受け、前期比88.8%となった
- トレーディング損益は、米国株式市況が特に大統領選挙後に堅調だったことにより、前期比147.7%と増加

(百万円)

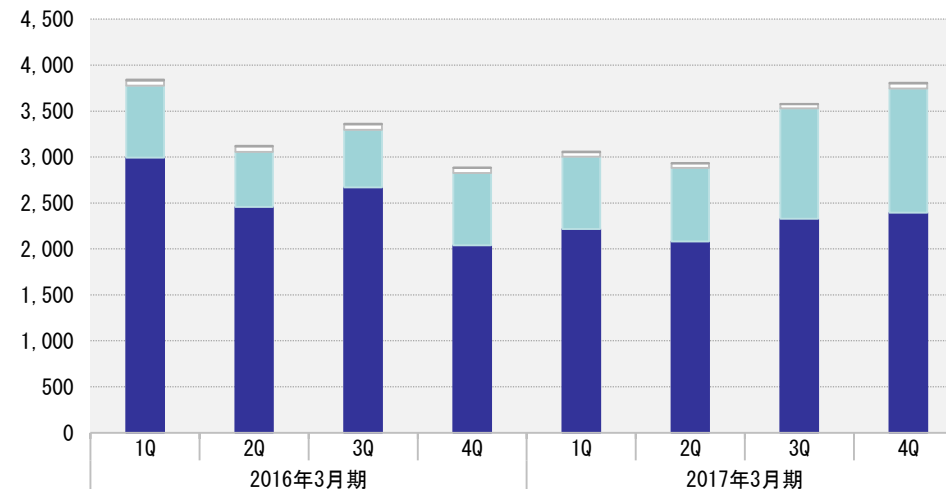
	通 期			四半期								
	2016年 3月期	2017年 3月期	前期比	2016年3月期				2017年3月期				前四 半期比
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
受入手数料	10,158	9,023	88.8%	2,994	2,456	2,668	2,039	2,218	2,083	2,328	2,393	102.8%
トレーディング損益	2,804	4,141	147.7%	784	599	630	789	785	801	1,201	1,352	112.5%
金融収益	226	203	89.8%	55	59	58	53	51	47	47	56	116.8%
その他の営業収益	33	21	64.1%	11	9	6	6	5	4	4	6	165.6%
営業収益	13,223	13,389	101.3%	3,846	3,125	3,362	2,888	3,061	2,938	3,581	3,808	106.3%

■ 受入手数料 ■ トレーディング損益 □ 金融収益 ■ その他の営業収益

(百万円)



(百万円)





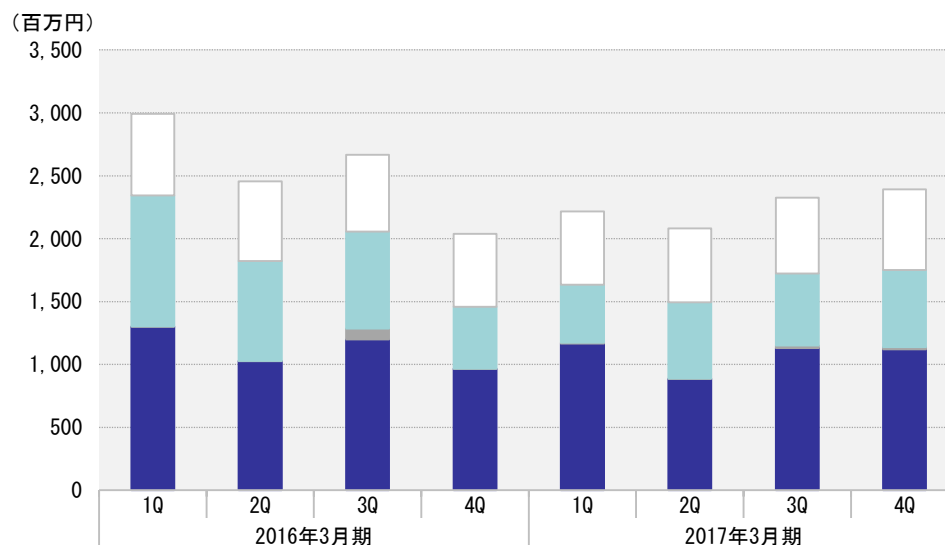
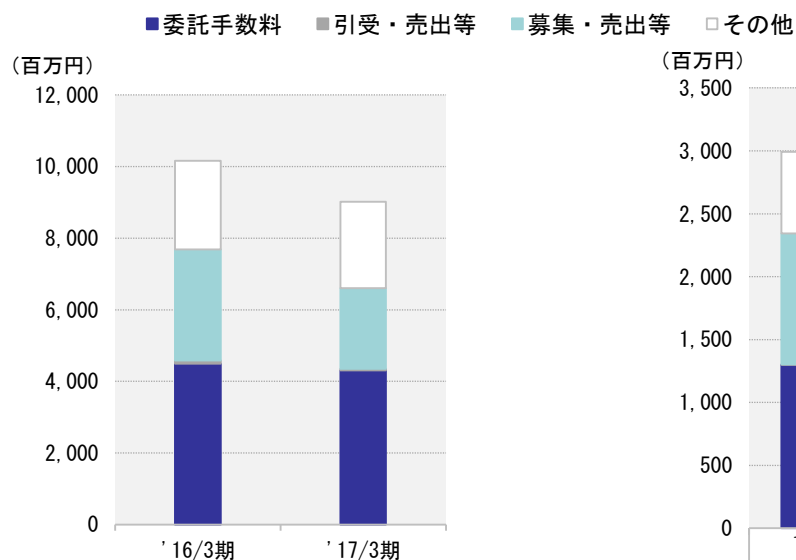
受入手数料の科目別内訳

MITO SECURITIES CO., LTD.

- 募集・売出手数料は、乱高下した市況環境の中、積極的な投資信託の買い需要には繋がらず前期比72.8%となった
- その他の受入手数料は、ファンドラップ運用報酬が増加する一方、時価の下落による投資信託の代行手数料の減少等により微減

(百万円)

	通 期			四半期								
	2016年 3月期	2017年 3月期	前期比	2016年3月期				2017年3月期				前四 半期比
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
委託手数料	4,494	4,307	95.8%	1,302	1,027	1,200	964	1,166	887	1,131	1,121	99.1%
引受・売出等の手数料	94	46	49.2%	2	2	85	4	7	1	20	16	79.0%
募集・売出等の取扱手数料	3,094	2,253	72.8%	1,039	792	771	490	461	606	572	613	107.1%
その他の受入手数料	2,476	2,415	97.6%	650	634	610	581	583	587	602	641	106.5%
受入手数料	10,158	9,023	88.8%	2,994	2,456	2,668	2,039	2,218	2,083	2,328	2,393	102.8%

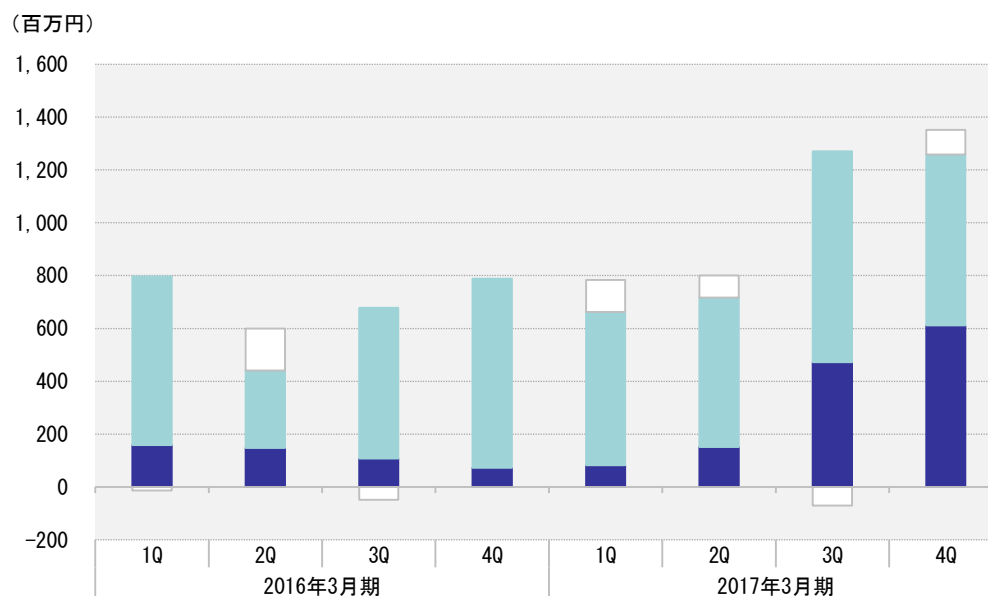
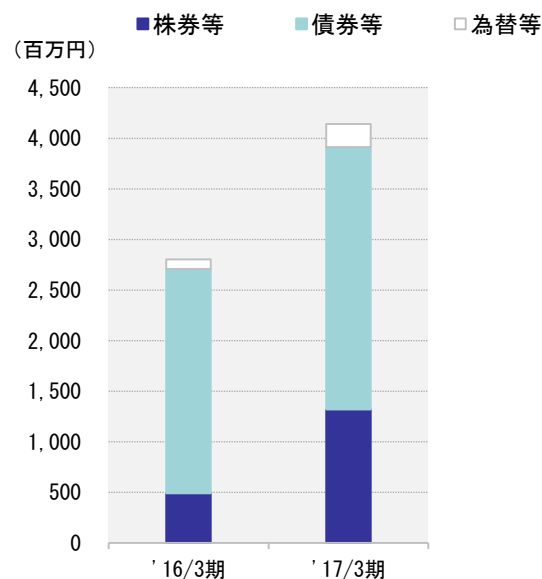


- 米大統領選後のトランプラリーにより、米国株式(店頭取引)の売買高が増加し、株券等は前年同期比269.1%と大幅に増加
- 債券・為替等は、外債の売却増加に伴い、前期比121.9%と増加

(百万円)

	通 期		
	2016年 3月期	2017年 3月期	前期比
株券等	490	1,319	269.1%
債券・為替等	2,314	2,822	121.9%
(債券等)	2,218	2,595	117.0%
(為替等)	95	226	237.0%
トレーディング損益	2,804	4,141	147.7%

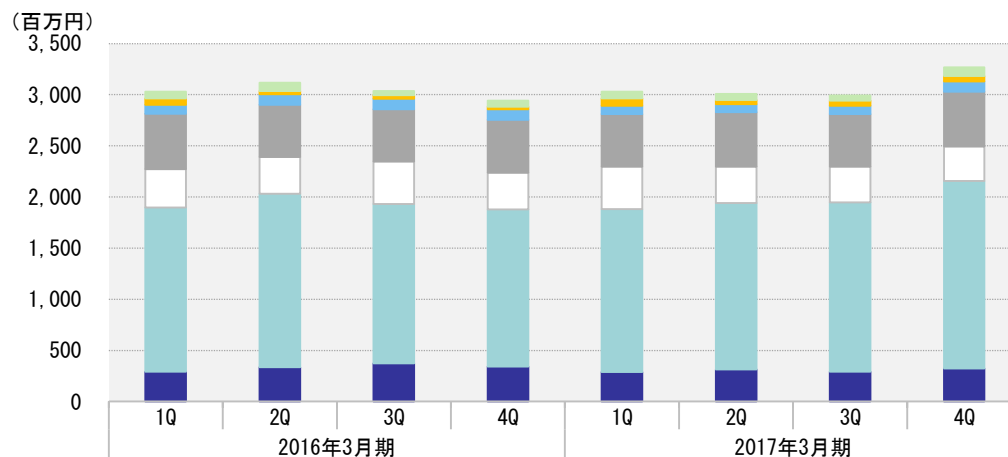
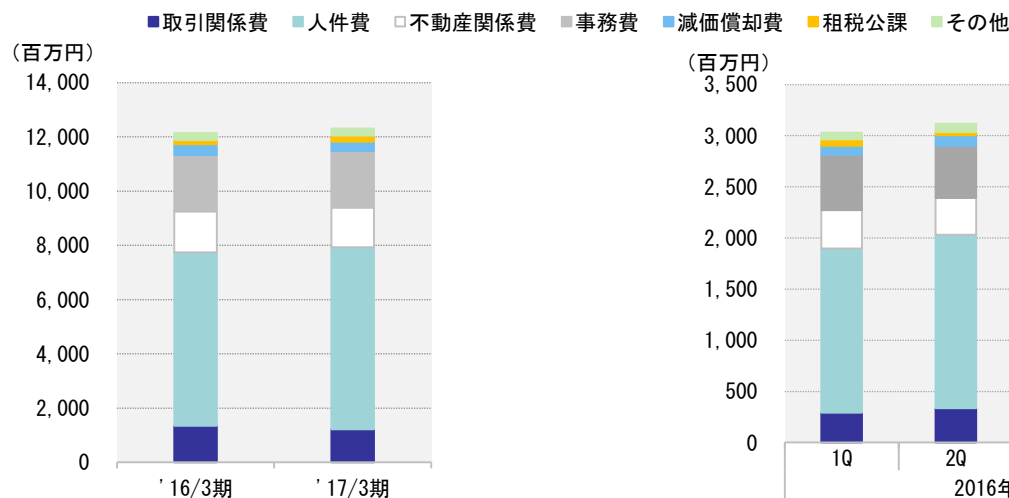
四半期								
2016年3月期				2017年3月期				前四 半期比
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
159	148	108	73	82	151	472	612	129.5%
624	451	521	715	702	650	729	740	101.6%
638	293	570	716	581	566	799	647	80.9%
▲13	158	▲48	0	120	83	▲70	93	—
784	599	630	789	785	801	1,201	1,352	112.6%



- 広告宣伝費や支店の改修等に伴う保守・補修費が減少した一方、賞与引当金繰入などが増加したことから
前年同期比101.4%となった

(百万円)

	通 期			四半期								
	2016年 3月期	2017年 3月期	前期比	2016年3月期				2017年3月期				前四 半期比
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
取引関係費	1,346	1,218	90.5%	292	336	374	342	288	313	293	323	110.5%
人件費	6,397	6,713	104.9%	1,605	1,697	1,559	1,535	1,595	1,627	1,655	1,835	110.9%
不動産関係費	1,511	1,458	96.5%	375	359	415	360	414	357	349	337	96.8%
事務費	2,076	2,095	100.9%	541	509	508	517	515	532	512	535	104.4%
減価償却費	401	338	84.2%	89	102	105	103	79	77	82	99	120.6%
租税公課	157	221	140.8%	63	33	34	26	74	42	50	53	106.5%
その他	248	263	106.0%	64	81	41	60	63	61	52	86	164.9%
販売費・一般管理費	12,140	12,310	101.4%	3,032	3,121	3,039	2,946	3,031	3,013	2,995	3,271	109.2%





貸借対照表

MITO SECURITIES CO., LTD.

- 純資産は、剰余金の配当、自己株式の取得（株式給付信託に伴うもの）で減少する一方、当期純利益、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前期比2億67百万円増加

■ 資産の部

（百万円）

		2016年 3月期	2017年 3月期	前期比
流動 資産	現金・預金	19,572	21,293	108.8%
	信用取引資産	9,485	9,376	98.9%
	その他	14,126	16,264	115.1%
	流動資産計	43,183	46,933	108.7%
固定 資産	有形固定資産	3,632	3,570	98.3%
	無形固定資産	191	162	84.8%
	投資有価証券	11,165	11,273	101.0%
	その他	820	820	100.0%
	固定資産計	15,808	15,825	100.1%
資産合計		58,991	62,759	106.4%

■ 負債・純資産の部

（百万円）

		2016年 3月期	2017年 3月期	前期比
負債	短期借入金	2,740	2,750	100.4%
	賞与引当金	394	664	168.5%
	流動負債計	16,292	19,830	121.7%
	長期借入金	—	—	—
	退職給付引当金	2,473	2,459	99.4%
	固定負債計	4,843	4,825	99.6%
負債合計		21,231	24,732	116.5%
純 資 産	資本金	12,272	12,272	100.0%
	資本剰余金	8,080	8,080	100.0%
	利益剰余金	14,770	15,092	102.2%
	自己株式	▲1,662	▲1,808	—
	株主資本合計	33,460	33,636	100.5%
	純資産合計	37,759	38,026	100.7%
負債・純資産合計		58,991	62,759	106.4%



- 総資産は、預託金等が増加したことにより前期比で37億68百万円増加
- 自己資本規制比率は、63.7%ポイント上昇し700.2%となり、高い水準を維持

(百万円)

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
有利子負債	2,970	3,120	2,740	2,740	2,750
純資産	33,696	36,690	39,197	37,759	38,026
総資産	58,636	62,265	68,745	58,991	62,759
1株当たり純資産	454.53円	495.04円	543.49円	530.92円	538.71円
自己資本比率	57.5%	58.9%	57.0%	64.0%	60.6%
D/Eレシオ ※1	8.8%	8.5%	7.0%	7.3%	7.2%
自己資本規制比率	582.8%	590.5%	602.3%	636.5%	700.2%
経常利益	2,847	4,187	3,323	1,444	1,437
当期純利益	2,612	3,756	2,485	1,983	962
1株当たり純利益	35.24円	50.67円	34.04円	27.65円	13.57円
ROA ※2	4.9%	6.7%	4.8%	2.3%	2.4%
ROE ※3	7.8%	10.2%	6.3%	5.2%	2.5%

※1 D/Eレシオ＝有利子負債/株主資本 ※2 ROA＝経常利益/総資産 ※3 ROE＝純利益/自己資本 いずれも期末時点のB/S・P/Lに基づく



第二部 經營戰略

■ 経営理念

水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくる企業でありたい

■ 経営ビジョン(2015～2021年度)

- 創業100周年に向けて、当社のあるべき姿を明確化
- 中長期的な顧客利益、社員満足度を重視
- 安定性のある企業利益を確保



経営ビジョンが目指す経営指標

・平均ROE 8%
(2016～2018年度)
・平均ROE 10%
(2019～2021年度)

ストック収入による
販管費カバー率
30%以上
※2021年度目標値

ファンドラップ
預り資産
1,000億円
※2022年3月末目標値

※ストック収入(投信代行・ファンドラップ運用報酬)

Vision1. お客さまからの信頼度No.1の会社

Vision2. 社員が誇りを持って働き自己実現できる会社

Vision3. 金融サービスと情報発信で地域の発展に貢献する会社

Vision4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける会社

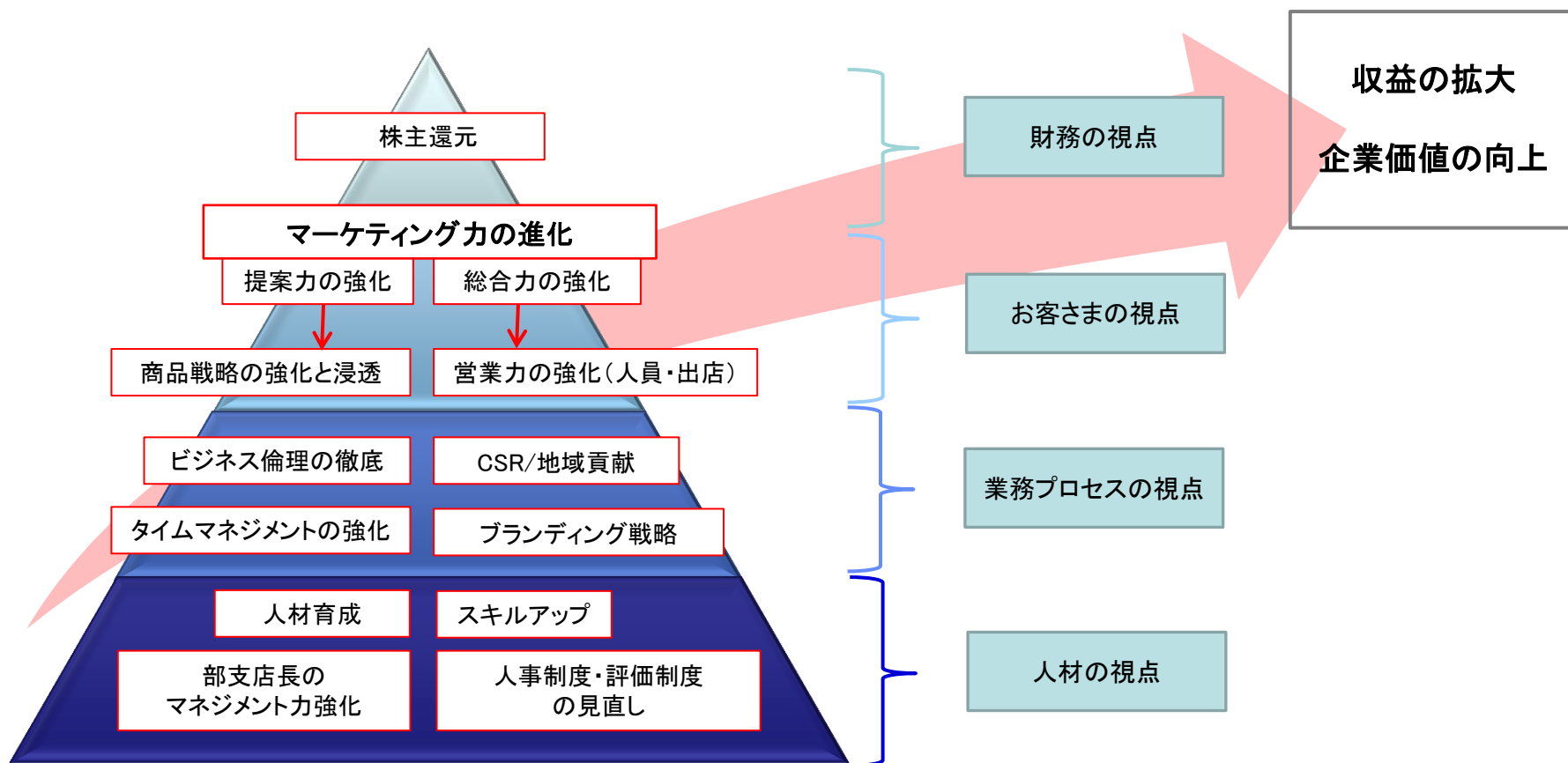


■ 対象期間

2016年4月～2019年3月(3年間)

■ 策定の目的とポイント

経営ビジョンを達成するために、財務、お客さま、業務プロセス、人材の4つの視点から総合的に施策を講じ、収益の拡大と企業価値の向上を目指す





■ 計数目標と進捗

- ROE(自己資本利益率)は、市況環境の影響を受け純利益を伸ばせず未達
- 販管費カバー率は、ファンドラップ運用報酬は増加したものの、投資信託の平残の減少や販管費の増加により未達
- ファンドラップの預りは、社内の純増目標は達成したものの、時価下落の影響により時価残高の目標には若干届かず

	① 平均ROE (2016～2018年度)	② スtock収入による 販管費カバー率 (2018年度)	③ ファンドラップ預り資産 (2018年度末)
期間目標	8%	25%以上	870億円

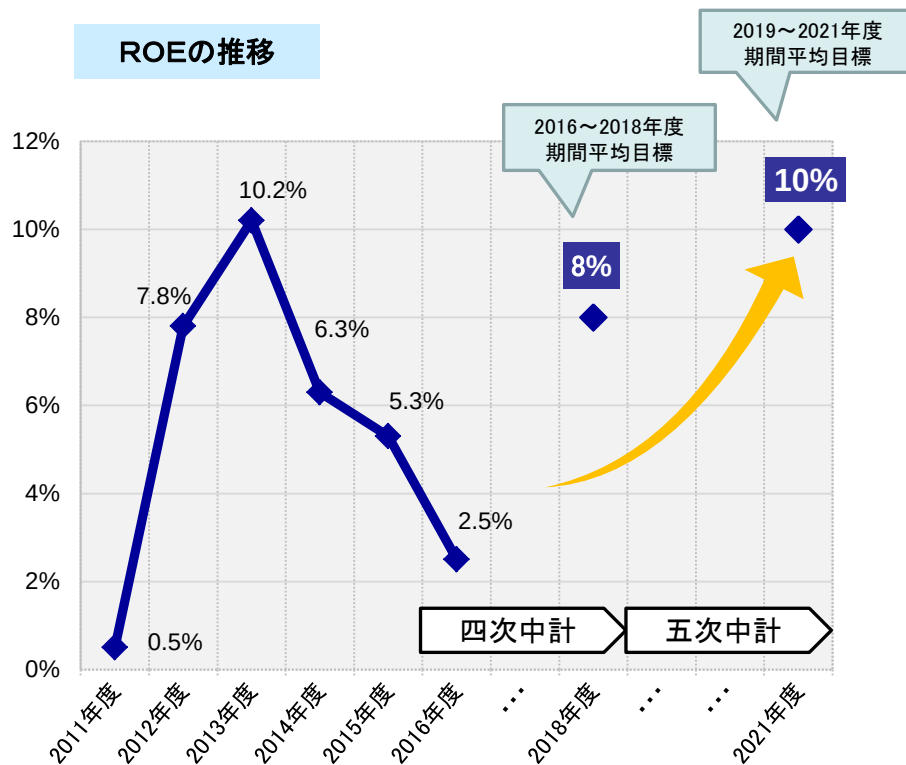
2016年度の 期間案分目標	5.5%	21%	587億円
2016年度実績	2.5%	19.3%	560億円
期間案分目標 に対する評価	×	×	△

■ ROEの達成状況

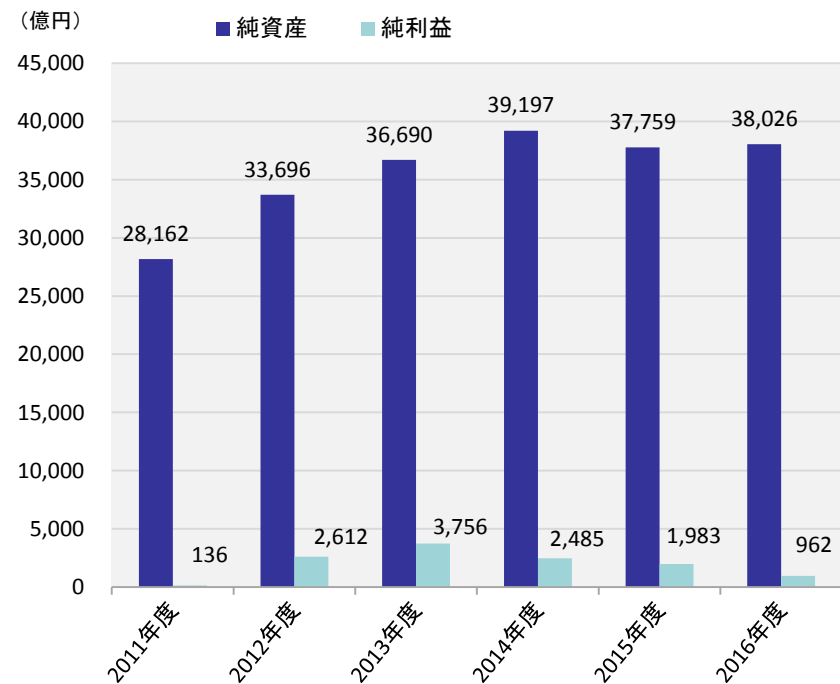
ROEは、上期市況の低迷により、純利益を伸ばせず

- ・ 純資産は、2015年度に比べ2億67百万円増加
- ・ 純利益は、11月のトランプラリー後、収入は改善したものの、それまでのマイナスを埋めきれず(前期は有価証券の売却益あり)

ROEの推移



純資産と純利益の推移



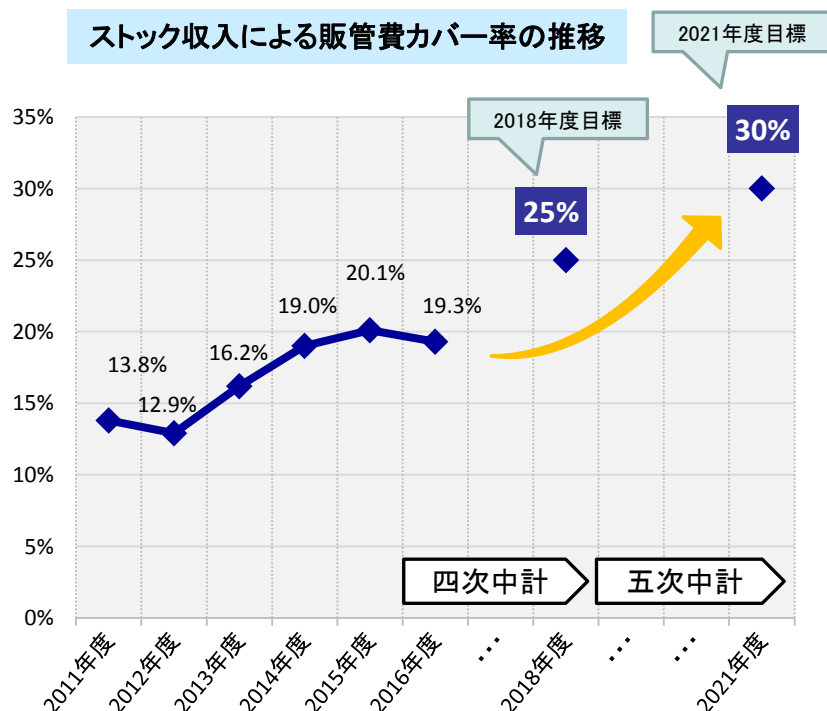


■ ストック収入による販管費カバー率の達成状況

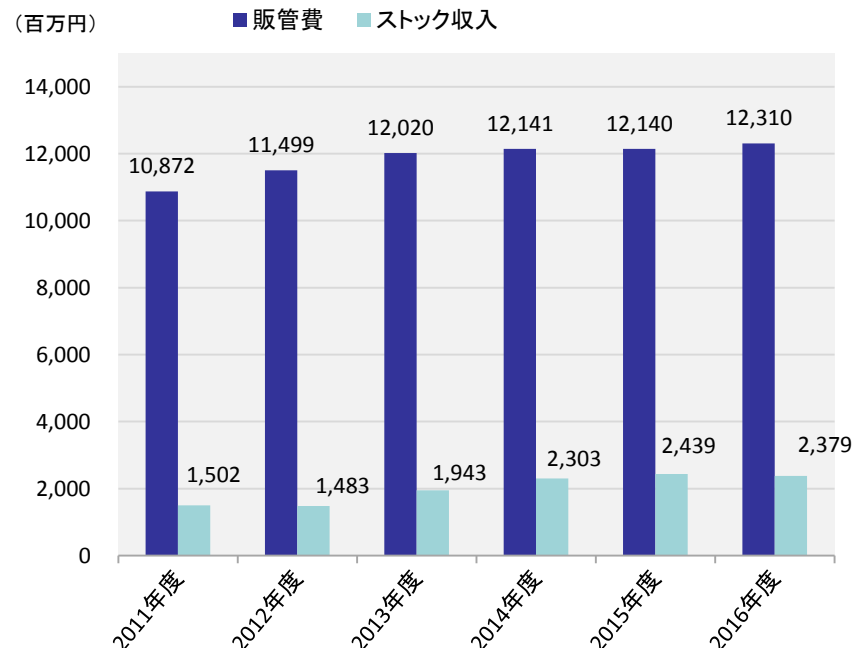
2016年度のストック収入による販管費カバー率は、19.3%となり2015年度に比べ0.8%低下

- ・ 販管費は、広告宣伝費や支店の改修等に伴う保守・補修費などが減少した一方、賞与引当金繰入などが増加したことから微増
- ・ ストック収入は、ファンドラップ残高の積み上げは順調だったものの、時価下落による投資信託の代行手数料減少の影響を受け減少
- ・ 株式市況に大きく左右されない経営体質を目指し、引き続き安定収益基盤の拡充を推進

ストック収入による販管費カバー率の推移



販管費とストック収入の推移



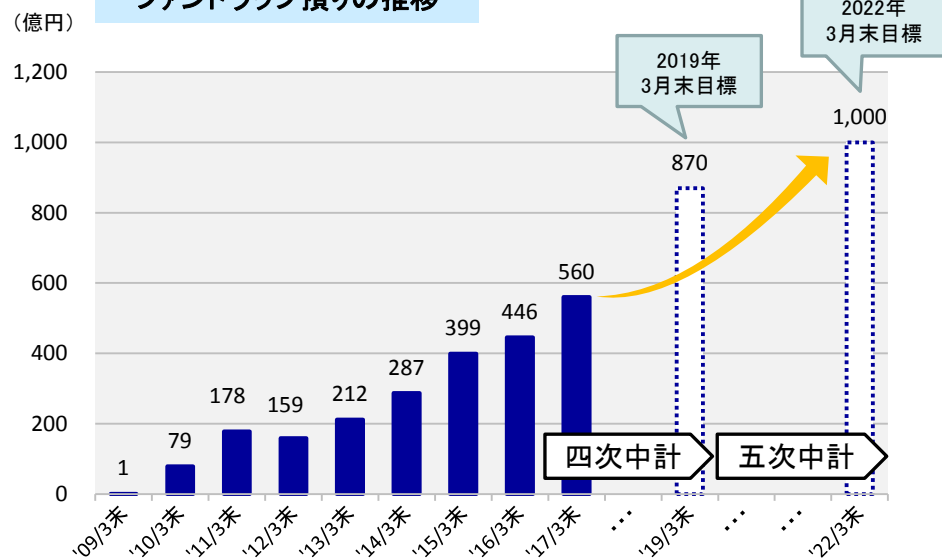
■ ファンドラップの達成状況

- 2016年度は、社内における純増目標は達成するも、時価下落により時価残高の目標に届かず
- 預りの増加とともに、投資一任報酬・信託報酬が着実に増大
- 主要国内証券10社中残高6位(2016年12月現在、ネット証券除く)

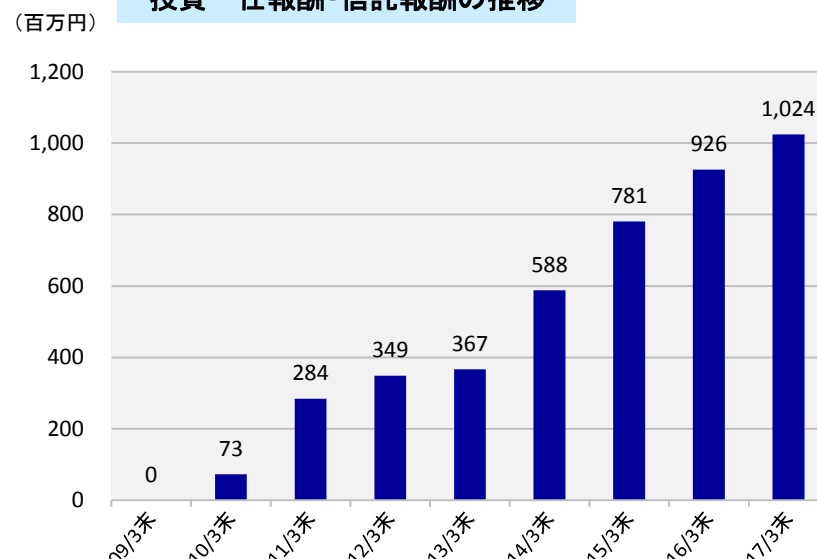
■ ファンドラップの効用

- 運用報酬による安定収益の確保
- 資産を中長期的に運用することで、資金流出を抑制
- 資産を中長期的に増やしたいニーズ、預金金利プラス α (アルファ)を目指すニーズに適合
- お客さまニーズに応え、奇数月に定額を払戻す年金補完型の「定時定額払戻」サービスを提供

ファンドラップ預りの推移



投資一任報酬・信託報酬の推移



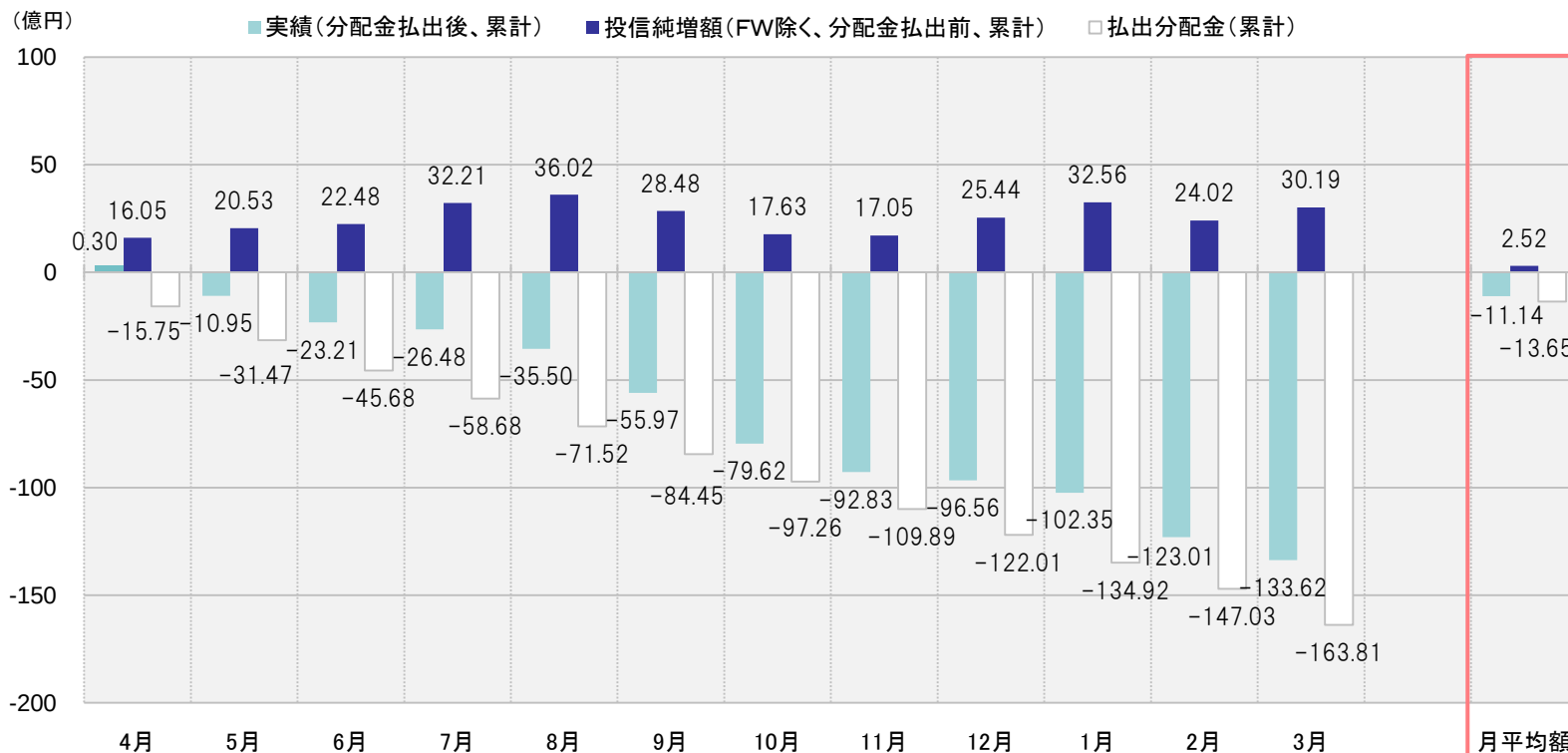


■ 投資信託の純減

投資信託(設定－解約－分配金払出し)が、▲133億62百万円と純減

- ・ 市況環境の悪化によるお客さまの購買意欲低下
- ・ 分配金の払出しを押さえるため、毎月分配型投信の販売を抑制しているが、純増に与える影響は少ない

2016年度 投資信託純増額の推移

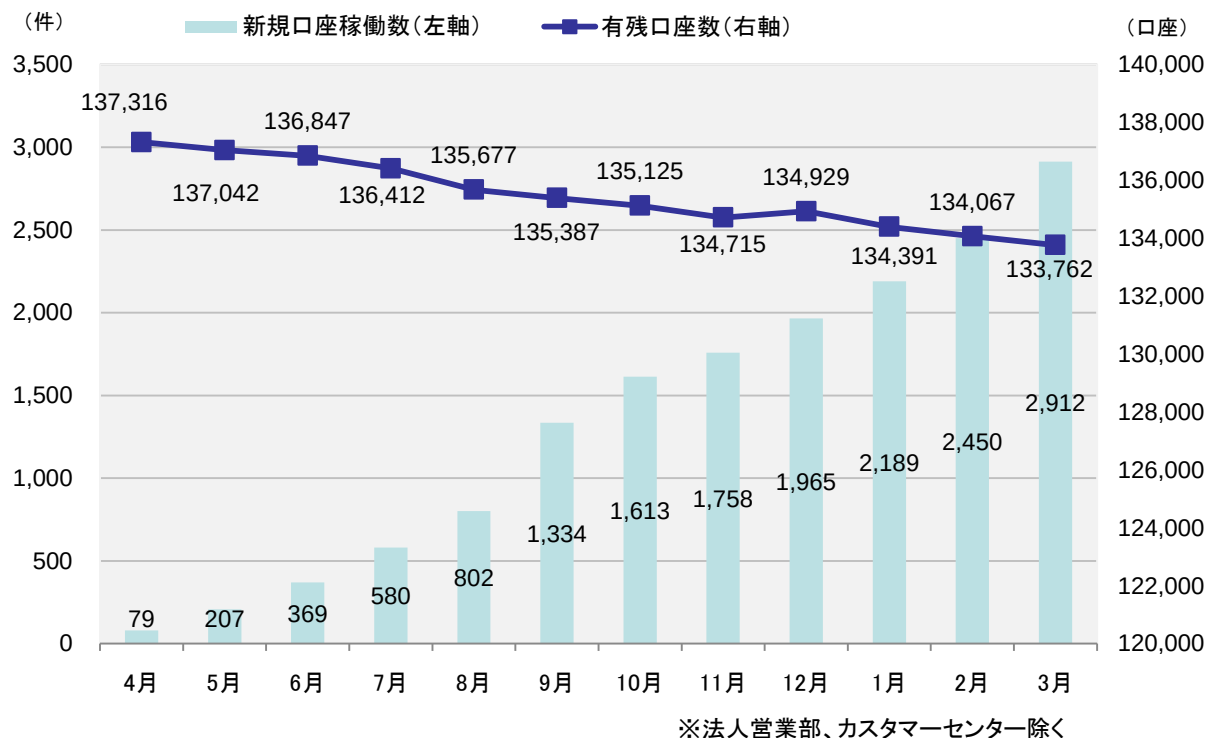


■ 新規口座開設件数の低迷と有残口座の減少

新規口座開設稼働件数は2,912口座と低迷、有残口座が徐々に減少傾向

- お客さまからの紹介による新規口座開設の減少
- 2016年度より目標を実質稼働による新規口座開設へシフト
- 2016年度は大型IPOによる新規口座開設の特需なし

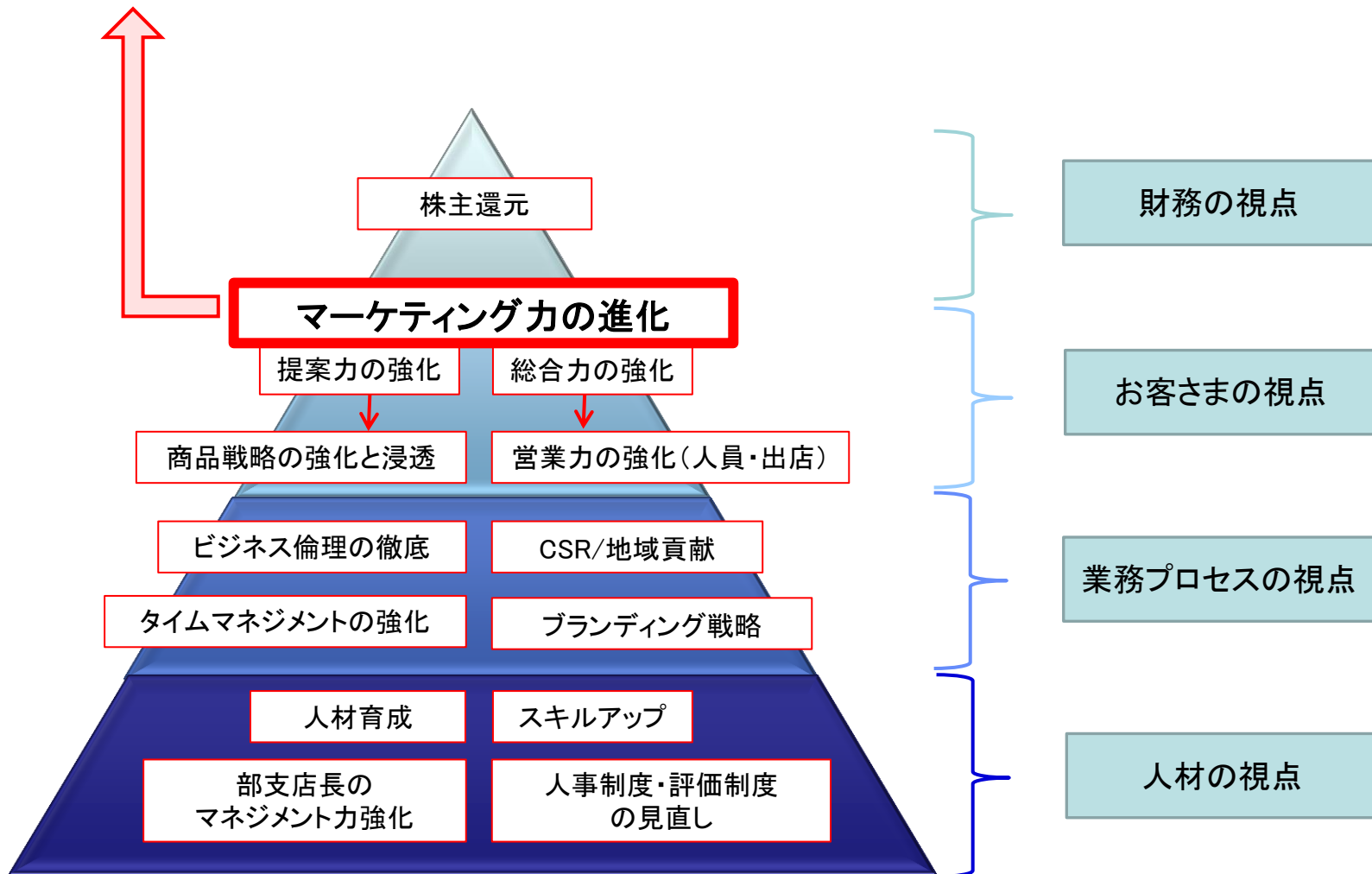
2016年度 新規口座開設稼働件数(累計)と有残口座(※)



新規口座開設件数(年度推移)

	(口座)
2010年度	4,779
2011年度	4,368
2012年度	4,053
2013年度	5,702
2014年度	8,349
2015年度	9,243
2016年度	4,043

=「行動スタイルの変革」によるマーケティング力の一層の進化



「行動スタイルの変革」を目指して

■ 行動スタイルをどう変えるか

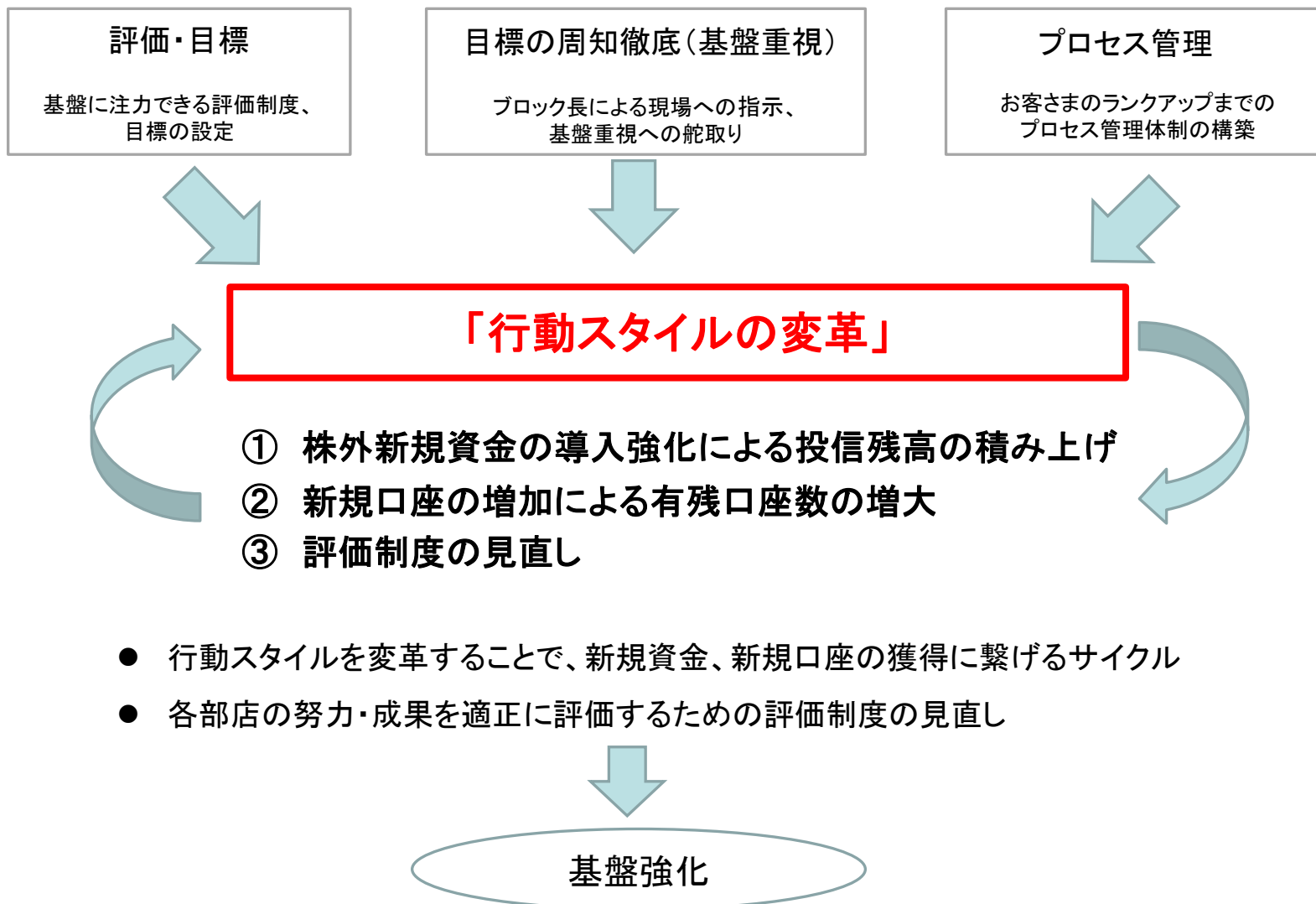
お客様のニーズや利益に適う金融商品・サービスを提供することに主眼を置く

- 「お客さま本位の業務運営」を実現するために、方針の策定および運用方法の整備に着手
- 営業店における行動スタイルを変えるためのアクションプラン立案と実践
- お客様の資産形成支援 → 提案力、総合力の強化
- お客様の成功体験の蓄積

■ 金融庁の示す「顧客本位の業務運営」の考えを踏襲



■ 基盤強化のための施策



■ 行動スタイルの変革

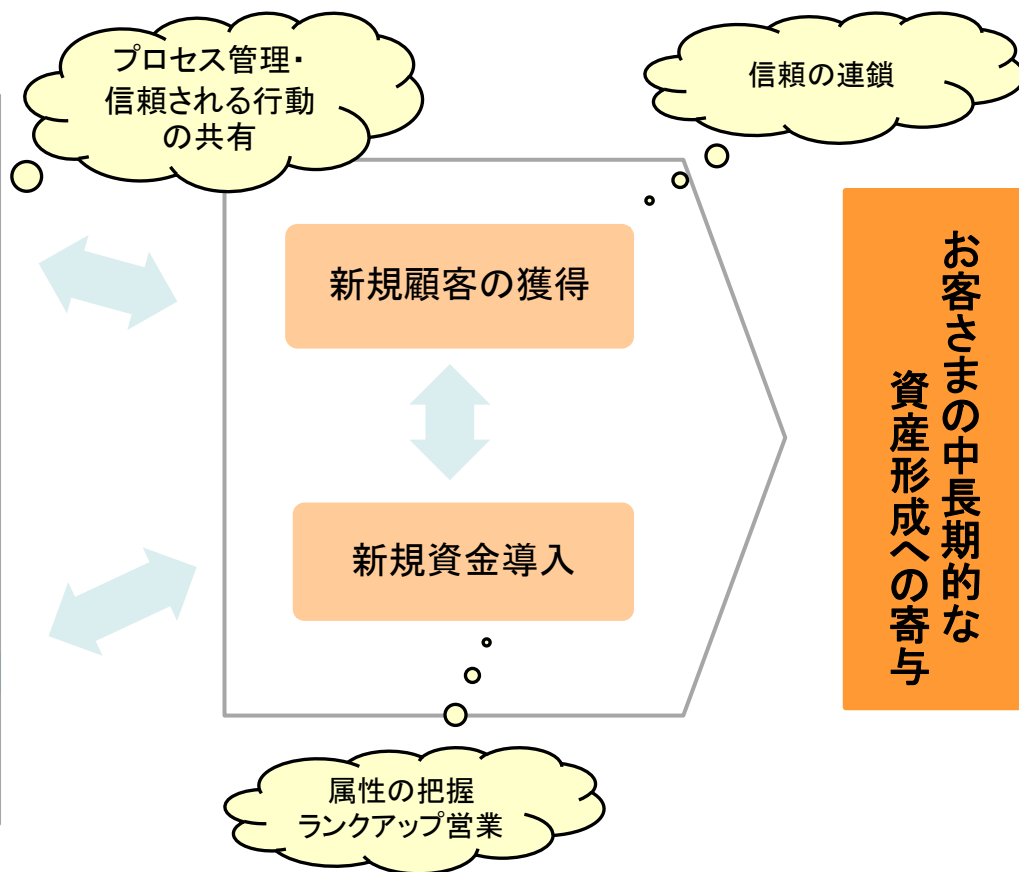
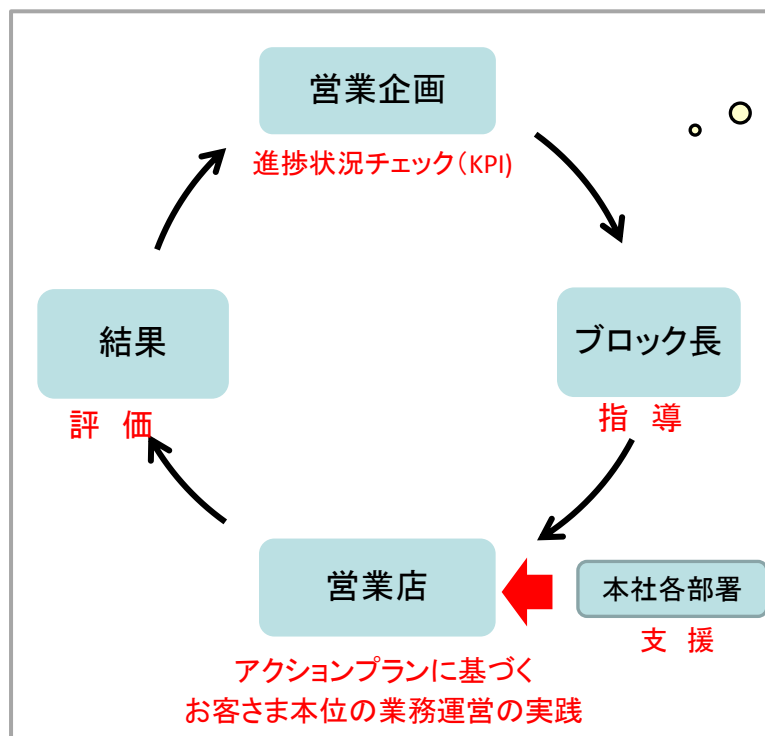
⇒お客さま本位の業務運営の実践

⇒新規資金の導入という正のサイクルへ

2017年度目標

- ・株外新規資金導入 月間35億円
- ・新規口座数の増加 5,000口座

■ 現場へ浸透させるためのPDCAサイクル



お客さま満足度の
向上を目指して

■ コンサルティング営業の強化

ウェルスマネジメント部の取組み

- ・相続贈与セミナー、個別相談会の実施
- ・外部専門家との提携によるアドバイス

■ 対面サービスの強化

- ・営業員の増強 → 今年度採用計画 50名
- ・アドバイススキルの向上 → FFP取得率100%を目指して
(2017年3月現在 83%)
- ・「お客さまから信頼される行動」五ヶ条の推進

■ お客さまのニーズに合わせた商品提案

お客さまのニーズを3つに分類

①積極的にリターンの獲得を目指すニーズ

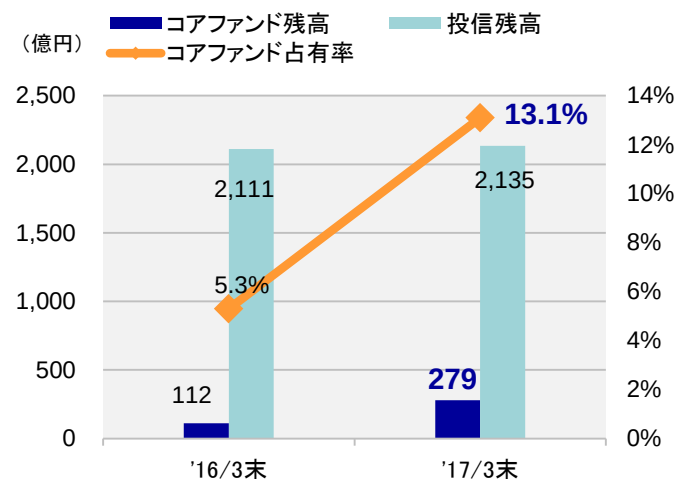
サテライト

②資産を中期的に増やしたいニーズ

コア

③預金金利プラス α (アルファ)を目指すニーズ

コアファンド残高の推移



■ ファンドラップ契約件数・預り残高拡大を通じ、当社を信頼してくださるお客さまを増やすアプローチ

① 新規契約の獲得

⇒コンサルティング営業の強化

- ・お客さま属性とニーズの把握
- ・セミナーでのインタビューシート活用

② リピートオーダーによる増額と長期保有

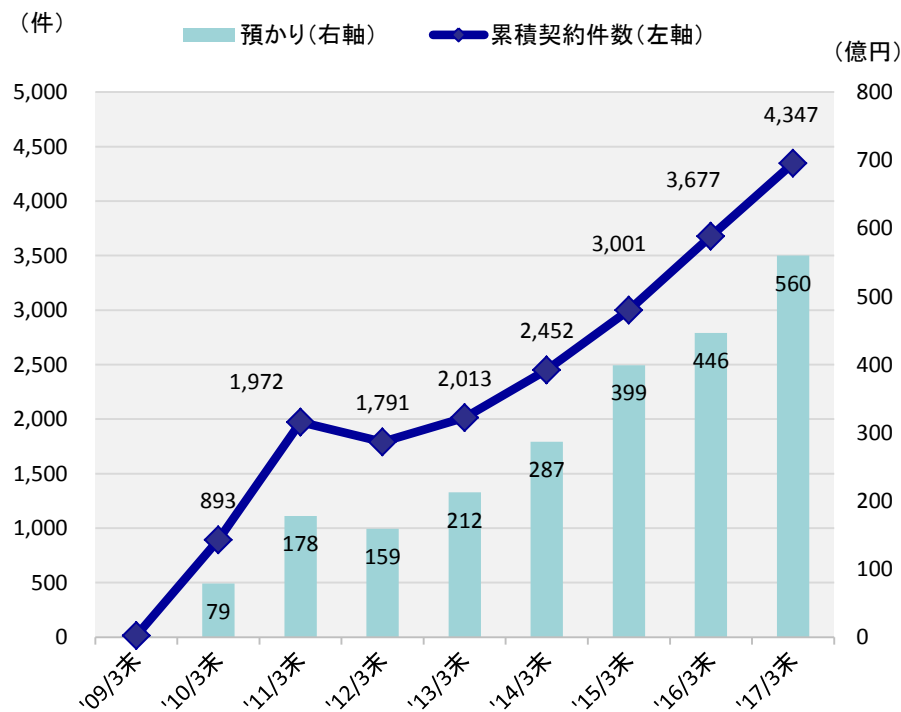
⇒アフターフォロー体制の充実

- ・セミナーや情報提供資料の充実
- ・アフターフォローシートの活用
- ・評価損のあるお客さま向けのフォローを強化
(セミナー、個別相談を実施)

③ 2017年度お客さま向けセミナー

- ・契約前→商品概要説明を重視
- ・運用中→運用報告と見通しを重視

ファンドラップ預りと累計契約件数

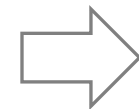


■ 資産形成支援のための商品戦略

お客さまのニーズと利益を最優先

■ 取り組みの成果

- 推奨ファンド方式推進による効果
 - ⇒ 高分配型ファンドの残高比率改善
 - ⇒ コアファンドの比率アップ
- ファンドラップ預りの着実な積み上げ

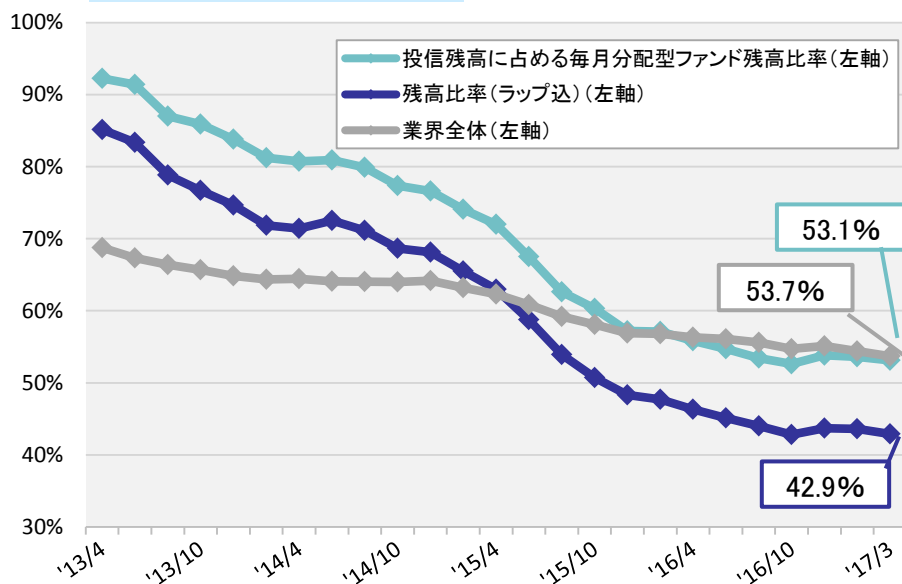


「行動スタイルの変革」

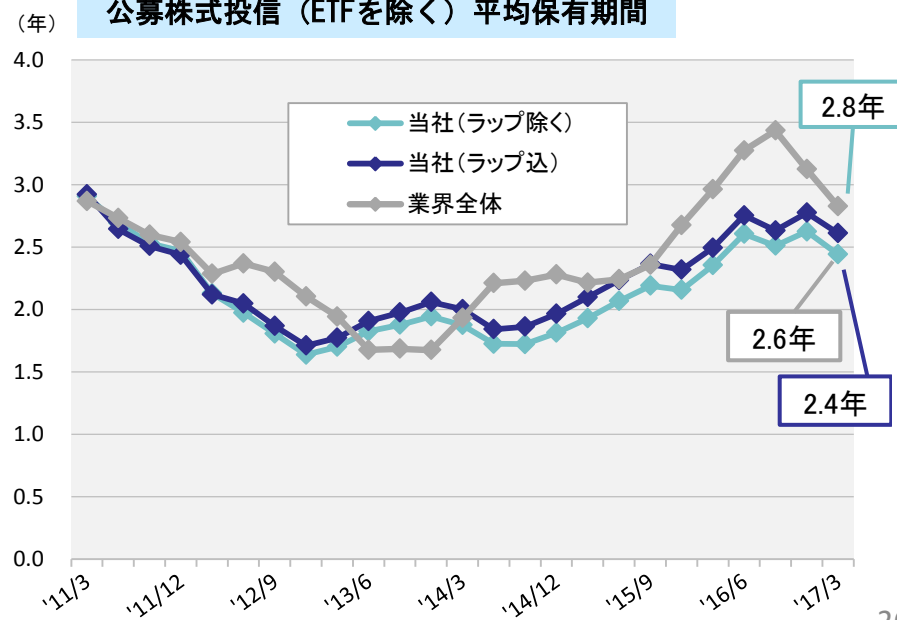
- 投信平均保有期間改善への更なる意識向上
- 中核ファンドの育成
- ファンドラップ、グッドラップを活用したコンサルティング営業の推進
- お客さまにより多くの成功体験を積み上げる
 - ⇒ お客さま含み益増大への意識

■ 更なる推進へ

毎月分配型ファンド比率



公募株式投信 (ETFを除く) 平均保有期間



■ フロー収益とストック収益の推移

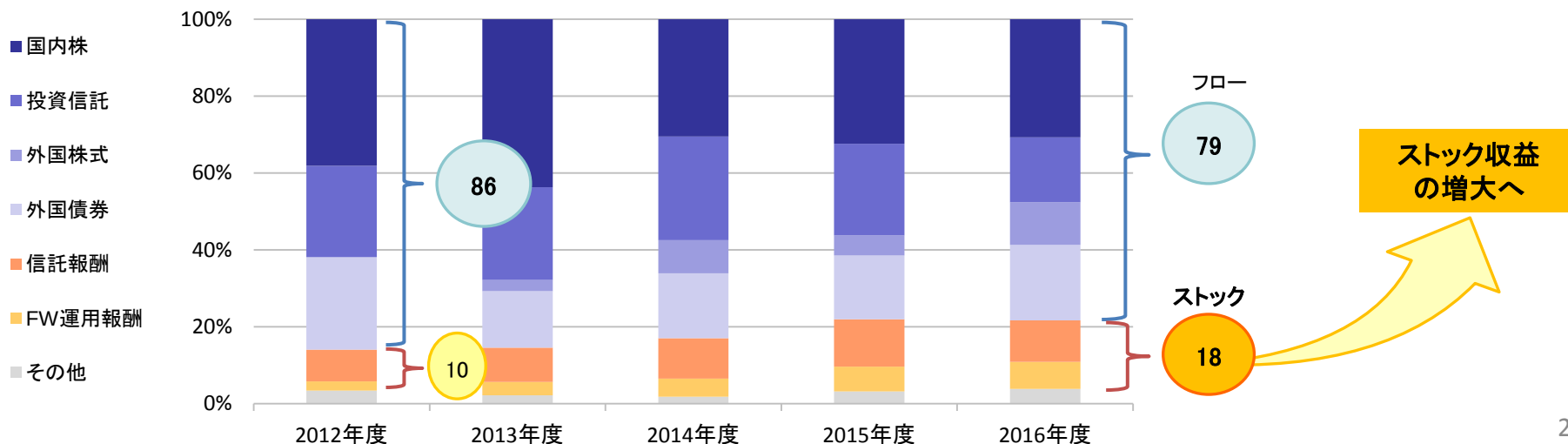
- 投資信託・ファンドラップの積み上げによりストック収入（信託報酬およびファンドラップ運用報酬）の割合が着実に増加しているものの、2016年度は投資信託の時価下落の影響で前期並みに留まる

（百万円）

科目		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
フロー	国内株	5,327	38%	6,862	43%	4,610	30%	4,205	32%	4,089	31%
	投資信託	3,310	24%	3,791	24%	4,082	27%	3,087	24%	2,251	17%
	外国株式	28	0%	458	3%	1,309	9%	683	5%	1,470	11%
	外国債券	3,351	24%	2,307	15%	2,554	17%	2,150	16%	2,616	20%
ストック	信託報酬	1,149	8%	1,405	9%	1,587	10%	1,597	12%	1,442	11%
	ファンドラップ運用報酬	334	2%	538	3%	716	5%	842	6%	936	7%
	その他	477	4%	342	3%	271	2%	406	3%	508	3%
純営業収益		13,976	100%	15,703	100%	15,129	100%	13,164	100%	13,312	100%

→ 三次中計 ←

→ 四次中計



■ 全社一丸となって企業価値の向上を目指す

- 2016年8月 取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入
- 2017年4月 従業員に対するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入

導入の目的

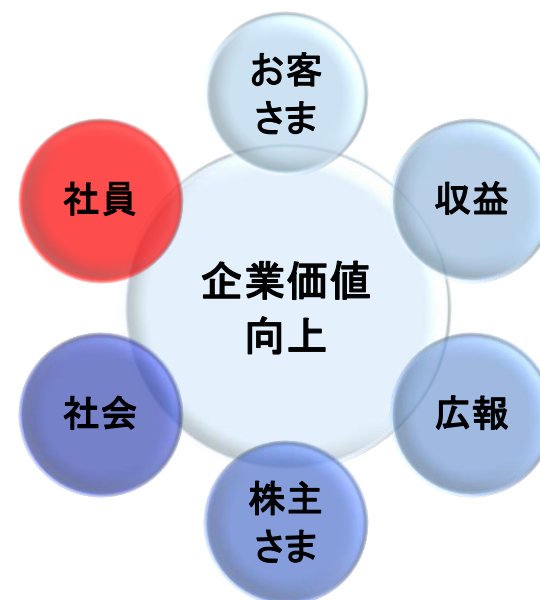
- これらの制度を導入することにより、取締役の役員報酬と株式価値の連動性を明確にするとともに、役職員一体で中長期的な業績の向上と企業価値向上への貢献意識を高めていく

達成目標

計数目標	2017年度	2018年度
ROE	8%	10.7%
販管費カバー率	23%	25%
ファンドラップ預り	720億円	870億円

制度の概要

役職・グレードごとに、勤続実績や経営ビジョン・中期経営計画で掲げる計数目標（ROE、販管費カバー率、ファンドラップ預り）の達成度合いに応じてポイントを算出し、原則として中計終了時に対象者に対して株式を支給する制度



■ 資本政策の基本方針

- ・ 配当方針 安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じた配当を行う
- ・ 自社株買い 市場や業績、総還元性向などを総合的に勘案しつつ、機動的に実施する
- ・ 自社株消却 自社株の用途については株式報酬、M&A、処分などが考えられるが、過剰な数量を保有しないよう適宜消却を実施する

■ 配当金推移

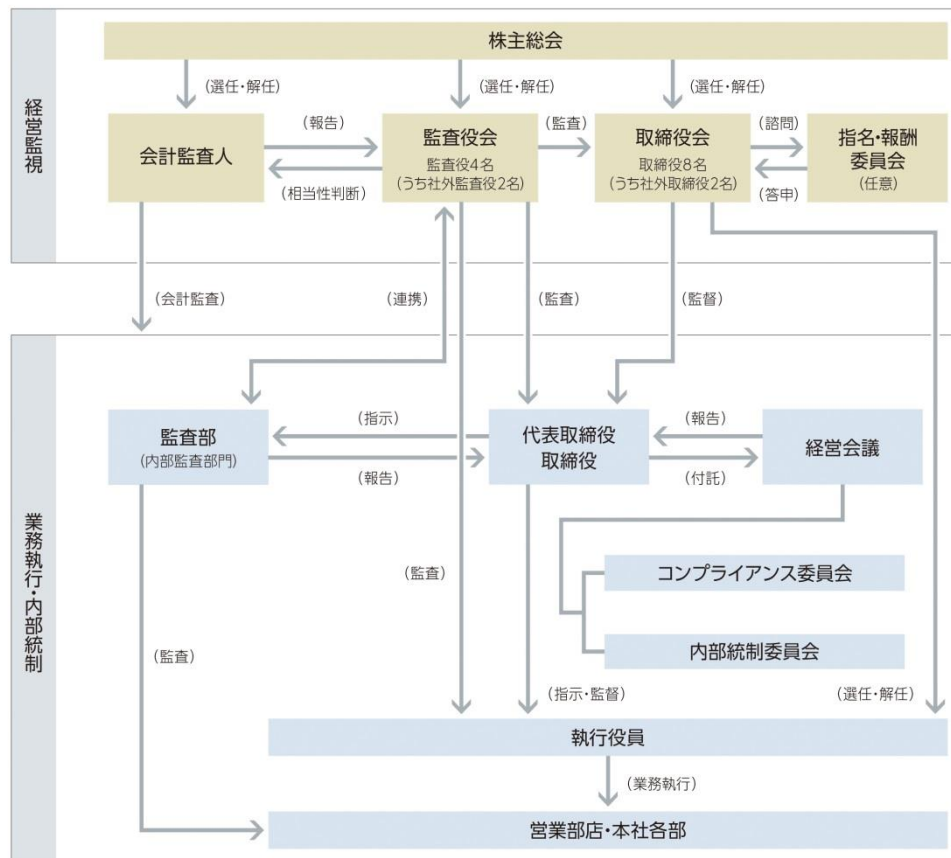
- ・ 配当性向は、3期連続で50%程度の水準

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
純利益		2,612百万円	3,756百万円	2,485百万円	1,983百万円	962百万円
1株当たり当期純利益		35.24円	50.67円	34.04円	27.65円	13.57円
1株当たり 配当金額	中間	—	7.0円	5.5円	6円	2円
	期末	12.0円	9.0円	11.0円	7円 (うち記念配当2円)	5円
	合計	12.0円	16.0円	17.5円	13円	7円
純資産配当率		2.9%	3.4%	3.2%	2.4%	1.3%
配当性向		34.1%	31.6%	48.5%	47.0%	51.6%
総還元性向		34.1%	31.6%	79.5%	67.3%	51.6%

■ 自己株式の取得

- ・ 2014年8月 (約150万株、6億円)取得
- ・ 2014年10月 (50万株、1億85百万円)取得
- ・ 2015年10月～11月 (100万株、4億10百万円) 取得
- ・ 2017年5月15日～2018年2月28日 (上限100万株、4億円)取得予定

■ コーポレート・ガバナンス体制図

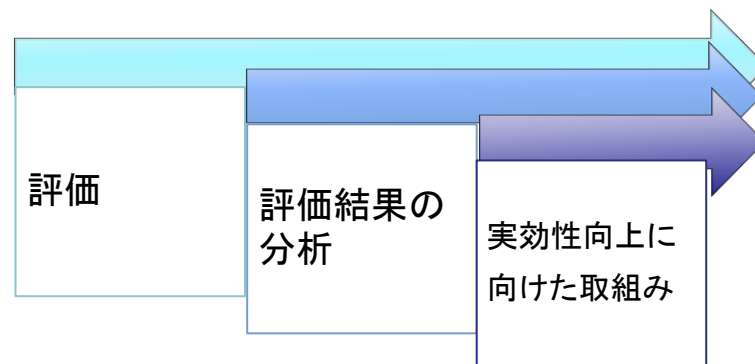


■ より強固なガバナンス機能を発揮するために

- ・ 監査役制度を採用
- ・ 社外取締役(2名)および社外監査役(2名)
- ・ 指名報酬委員会を設置

■ 取締役会の実効性評価

- ・ 取締役会の実効性を高め企業価値の向上を図ることを目的として、昨年度より取締役会の実効性評価を実施



■ 積極的な地域貢献活動への取り組み(活動の一例)

地域を元気に

Cheer

- ・スポーツ、芸術を通じた地域の活性化を応援
- ・地域創生事業への支援
- ・文化財の維持保全への支援



常陸國總社宮本殿修復への寄付

心豊かな未来へ

Future

- ・シニアのライフスタイル向上支援運動
- ・将来世代を担う子どもたちへの金融教育支援
- ・慈善団体への支援



ワークフォーラムで児童に金融教育

安心できる社会へ

Relief

- ・地域復興支援(寄付)
- ・環境問題への取組
- ・社会的弱者への支援
- ・地域の安全への取組み



「中央区まちかどクリーンデー」の清掃活動に参加



「苗木forいわき」プロジェクトに参加
クロマツの苗を植林

■ 「いきいき茨城ゆめ国体・大会」 国体パートナー

当社は、2019年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体・大会」の国体パートナーとして、創業の地、茨城の発展を応援してまいります。



茨城県知事より感謝状を拝受

■ 未来サポート制度 活用第1号

「未来サポート制度」は、社会貢献のための慈善活動を行っている団体に対して助成金を提供する制度です。制度活用の第1号として、農業を通じて障がい者の雇用と自立支援活動を行っている認定NPO法人「つくばアグリチャレンジ」様に、活動資金を助成しました。同法人では、助成金でビニールハウス等を購入し、活動に役立てていただきました。



贈呈式



ビニールハウス

■ 「お客さまから信頼される行動」 五ヶ条の策定

お客さまからの信頼度NO.1を目指し、全従業員が「信頼される行動」を記したカードを携えています。



お客さまから信頼される行動

1. 一人ひとりがプロであるという高い職業意識を持つ
2. 向上心を持って絶えず学び続ける
3. お客さまの目線に立って誠実丁寧に 대응する
4. 先を考えて行動する
5. 感謝の気持ちを持って接する

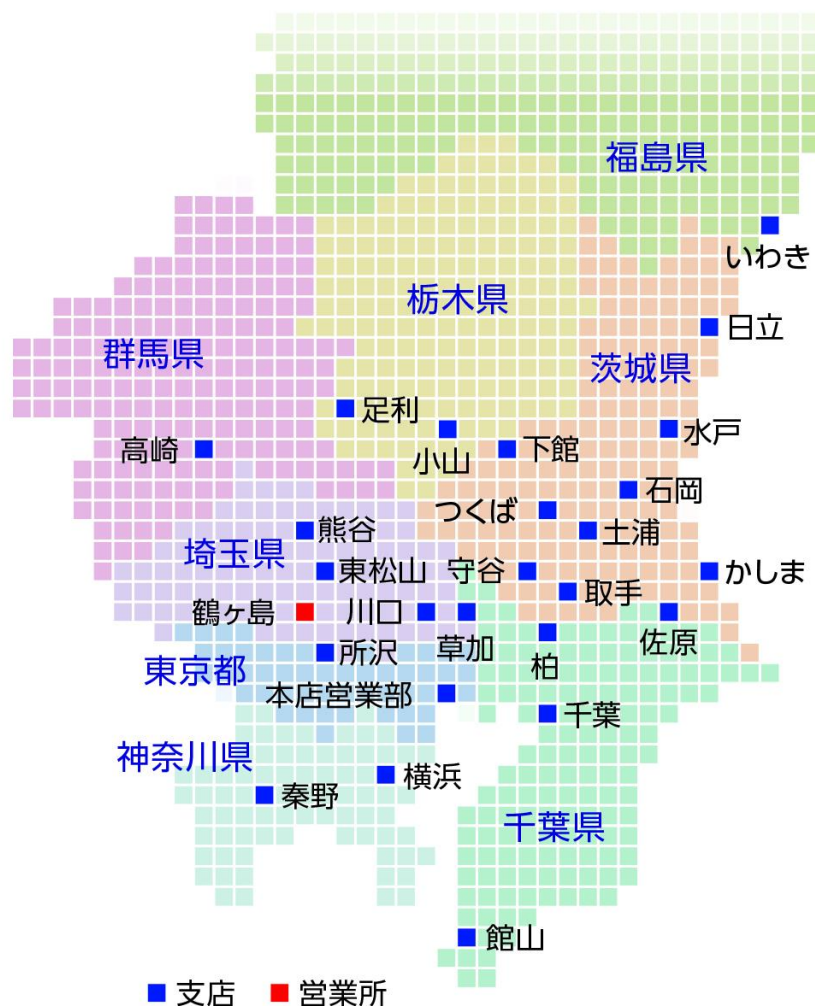
携帯カード



參考資料

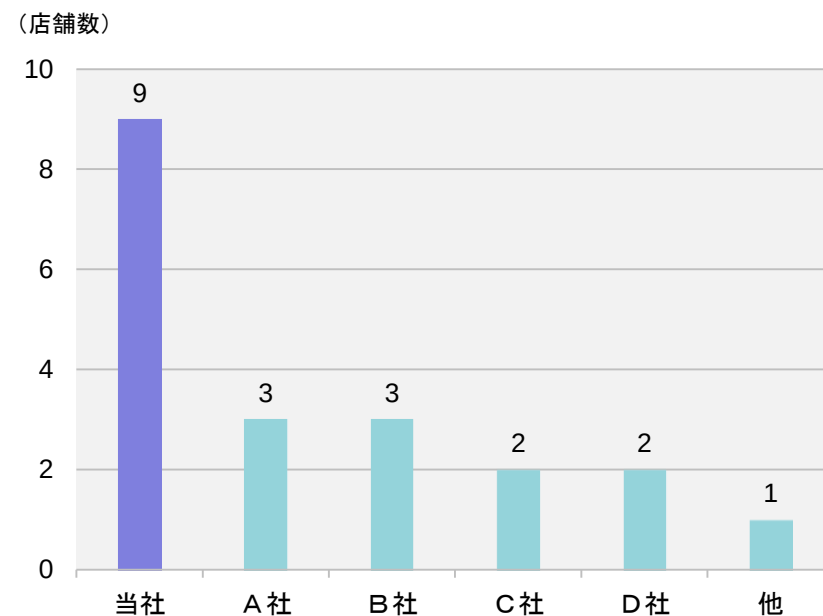


関東一円に26店舗 展開



地盤・茨城県内の出店状況

茨城県内の証券会社15社29店舗中、当社は9店舗を展開



日本証券業協会および各社HPより当社集計
2017年3月現在



預り資産の状況

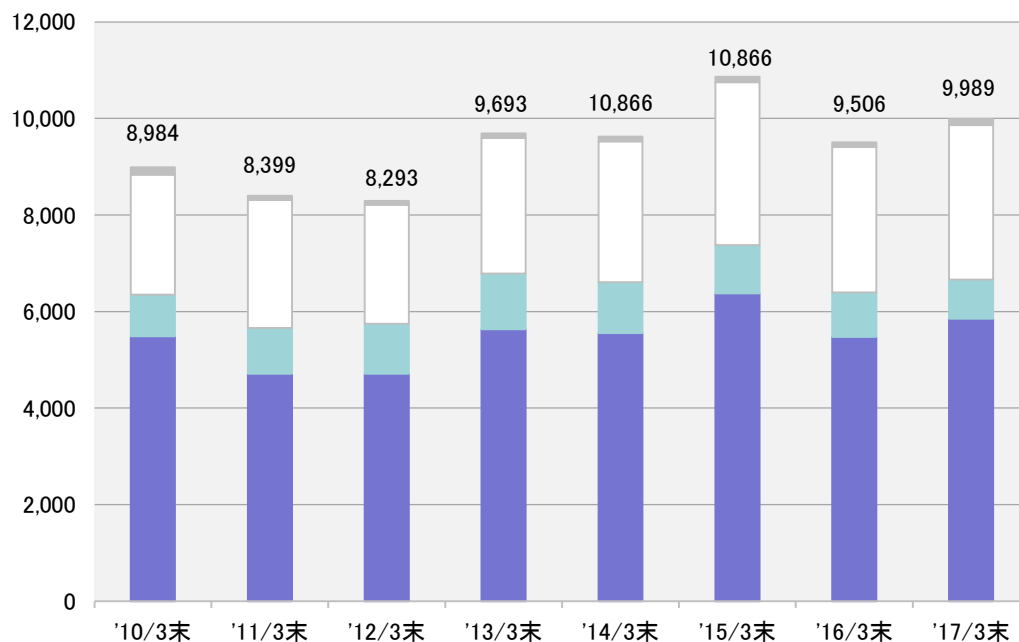
MITO SECURITIES CO., LTD.

(億円)

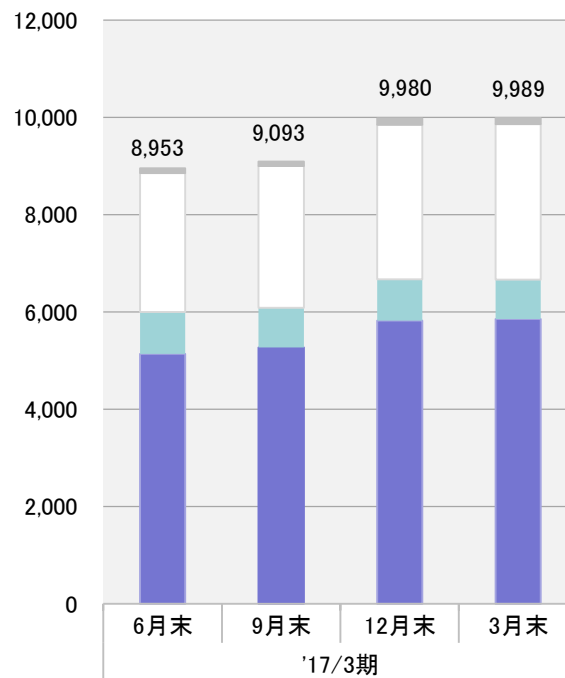
	2010年 3月末	2011年 3月末	2012年 3月末	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2017年3月期			
									6月末	9月末	12月末	3月末
預り資産	8,984	8,399	8,293	9,693	9,629	10,866	9,506	9,989	8,953	9,093	9,980	9,989
株券	5,489	4,711	4,714	5,636	5,551	6,376	5,472	5,854	5,138	5,271	5,819	5,854
債券	859	949	1,030	1,152	1,054	1,001	925	807	860	814	853	807
投信	2,486	2,651	2,465	2,808	2,918	3,375	3,017	3,203	2,854	2,917	3,179	3,203
その他	151	88	82	96	104	112	92	125	101	91	127	125

(億円)

■株券 ■債券 □投信 ■その他



(億円)



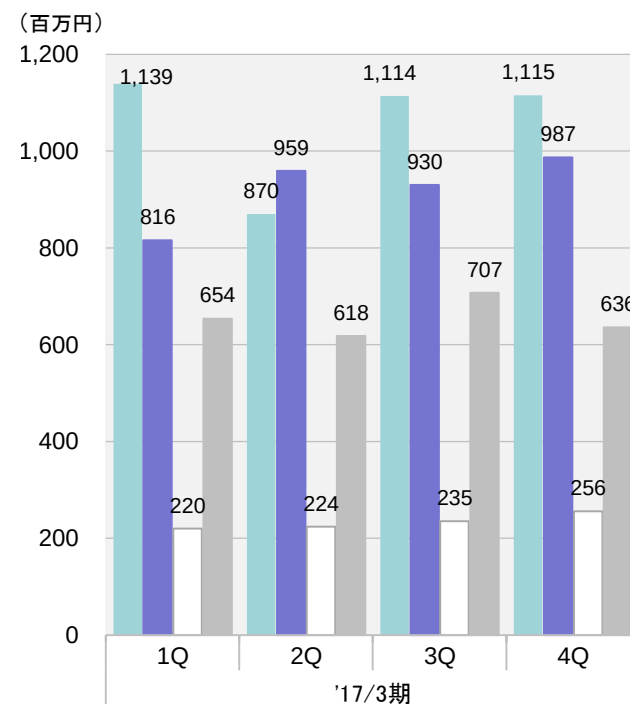
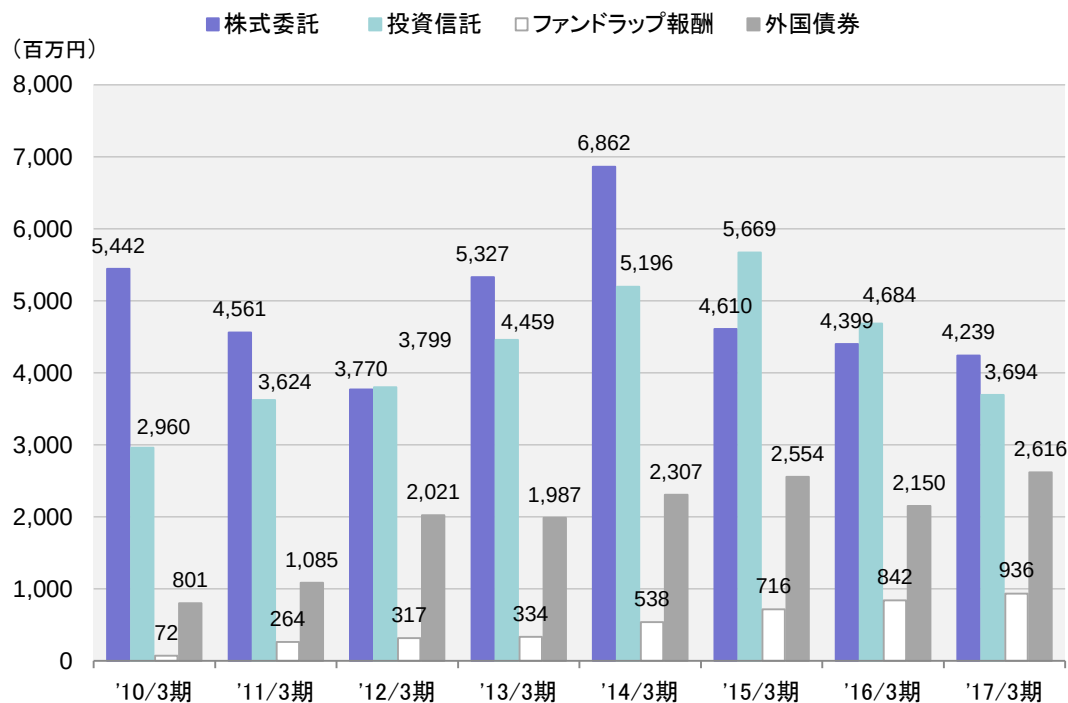


主要な収益の推移

MITO SECURITIES CO., LTD.

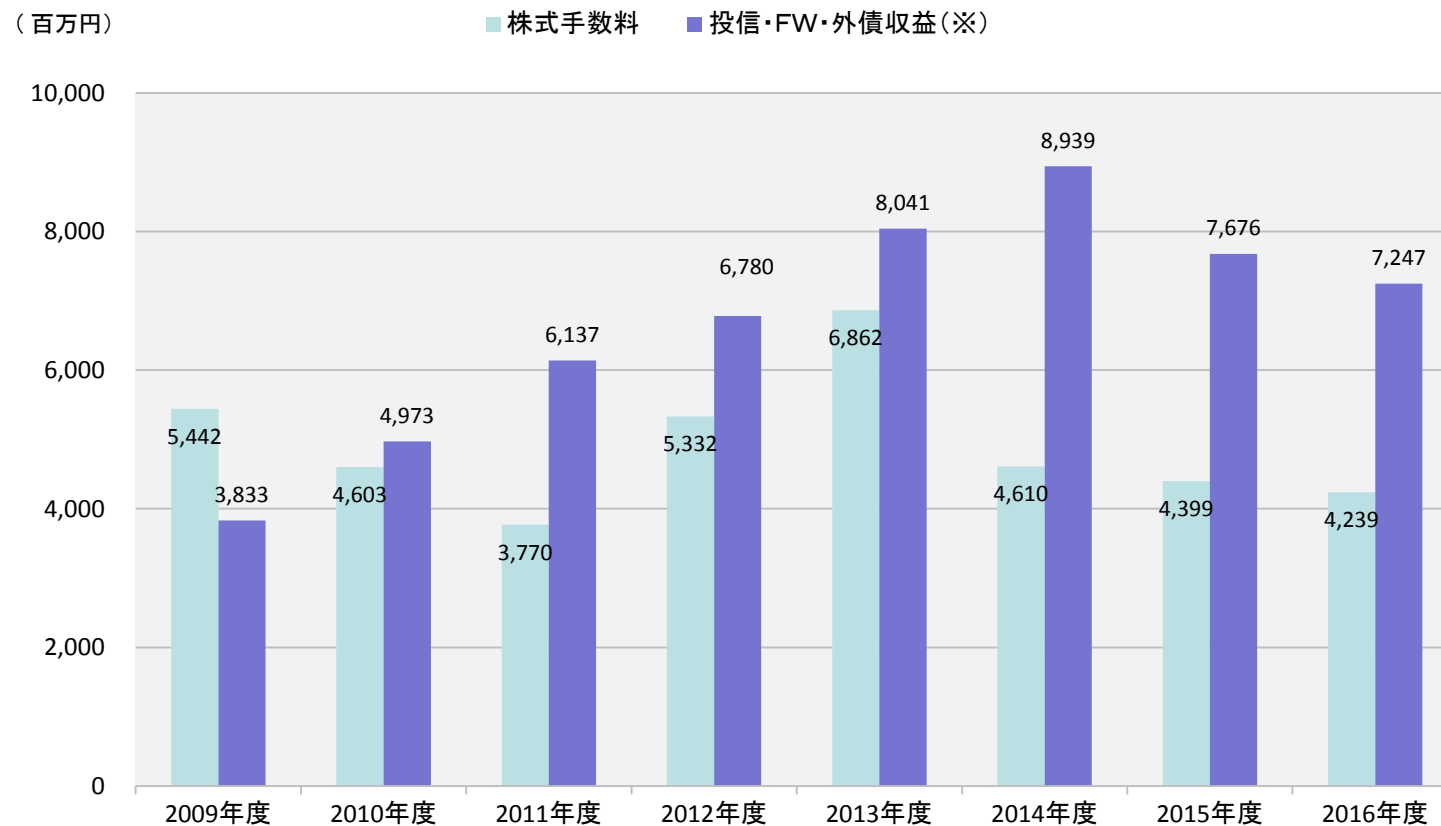
(百万円)

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2017年3月期			
									1Q	2Q	3Q	4Q
株式委託	5,442	4,561	3,770	5,327	6,862	4,610	4,399	4,239	1,139	870	1,114	1,115
投資信託 (代行手数料含む)	2,960	3,624	3,799	4,459	5,196	5,669	4,684	3,694	816	959	930	987
ファンドラップ運用報酬	72	264	317	334	538	716	842	936	220	224	235	256
外国債券	801	1,085	2,021	1,987	2,307	2,554	2,150	2,616	654	618	707	636





株式委託手数料および投資信託・ファンドラップ・外国債券収益の推移

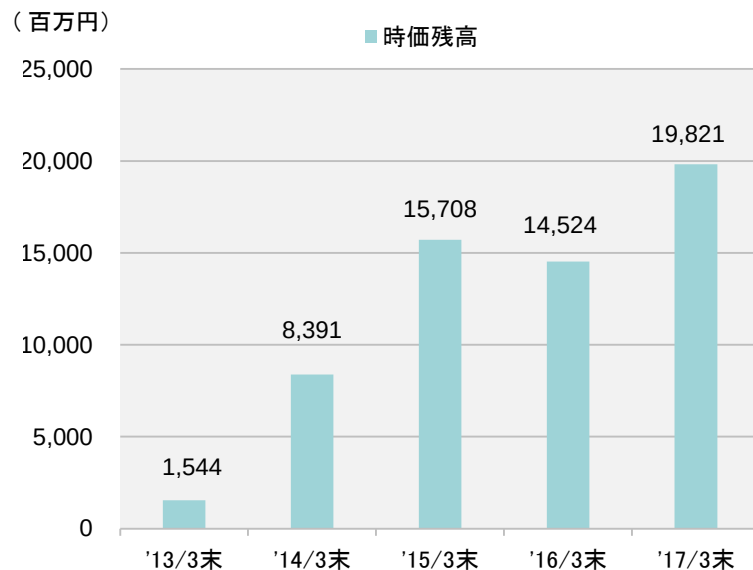


※投信(受入手数料・信託報酬)・FW運用報酬・外債収益

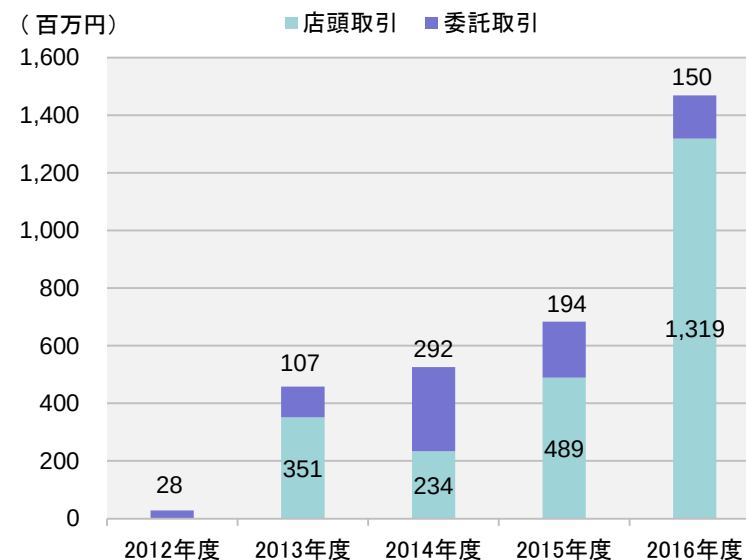
米国株式（取扱銘柄数と時価残高）

	取引形態	2012年 9月末	2013年 3月末	2013年 9月末	2014年 3月末	2014年 9月末	2015年 3月末	2015年 9月末	2016年 3月末	2017年 3月末
取扱銘柄数	委託取引	30	35	34	44	53	67	77	88	98
	店頭取引	—	—	21	40	49	63	71	76	88
時価残高（百万円）		541	1,544	6,080	8,391	14,879	15,708	15,812	14,524	19,821

米国株式時価残高の推移

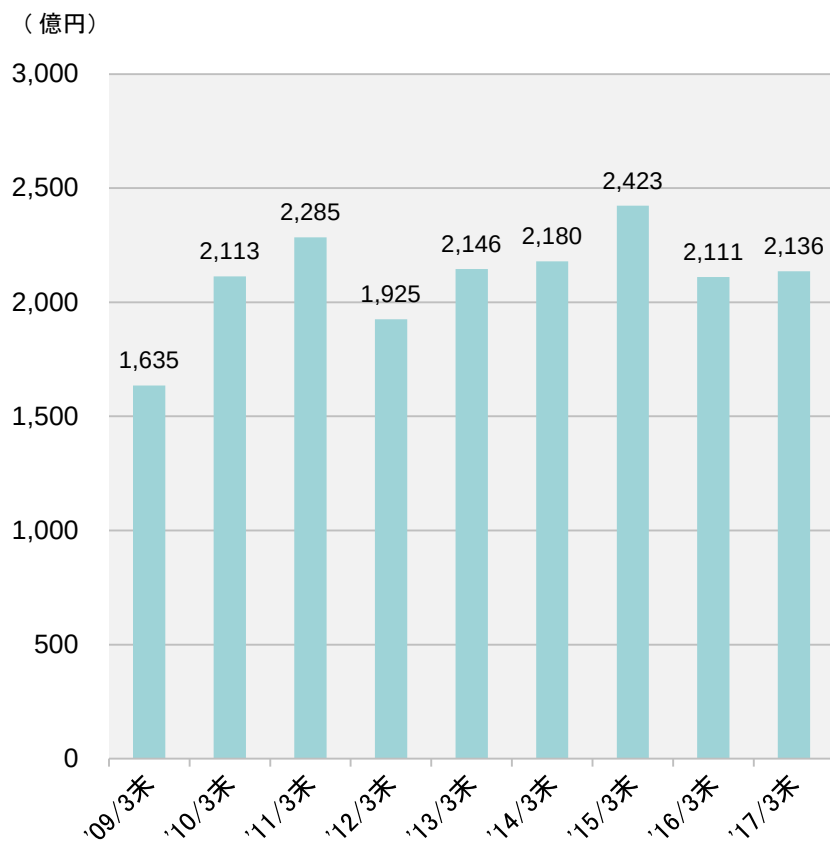


米国株式収益の推移

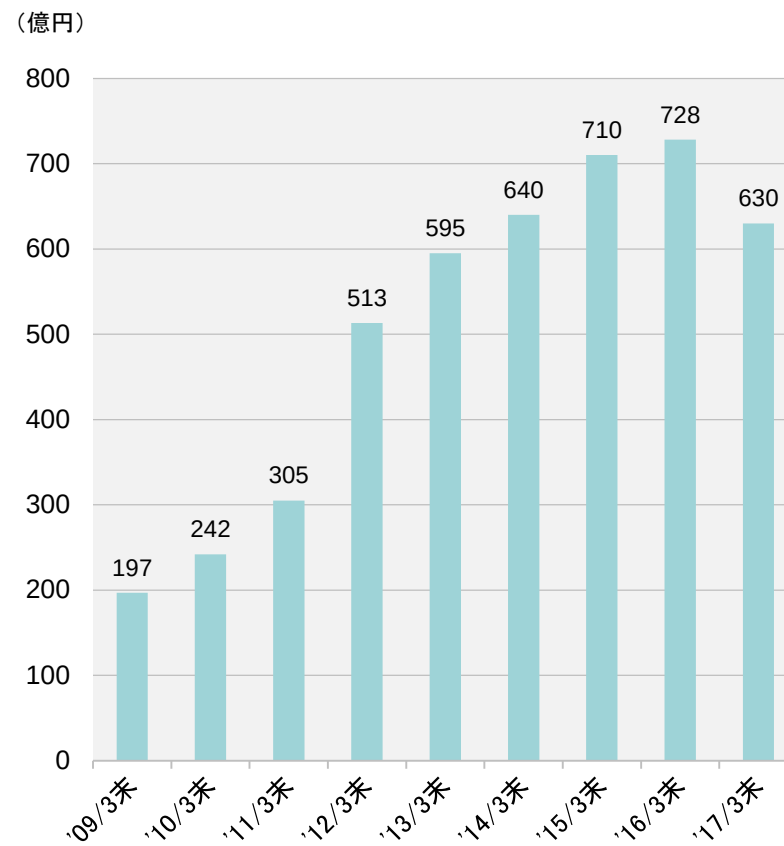




投資信託(ファンドラップ除く)時価残高の推移



外国債券時価残高の推移



NISA口座開設状況

(百万円)

		NISA口座			ジュニアNISA 口座開設数
		NISA口座開設数	稼働口座数※	稼働率	
2014年	3月末	39,832	8,117	20.4%	—
	9月末	42,408	14,552	34.3%	—
2015年	3月末	44,301	20,323	45.9%	—
	9月末	45,607	24,161	53.0%	—
2016年	3月末	46,714	27,547	59.0%	—
	9月末	46,898	28,778	61.8%	342
2017年	3月末	47,015	29,667	63.7%	413

※稼働口座数は、NISAスタート時からの述べ件数(累計)

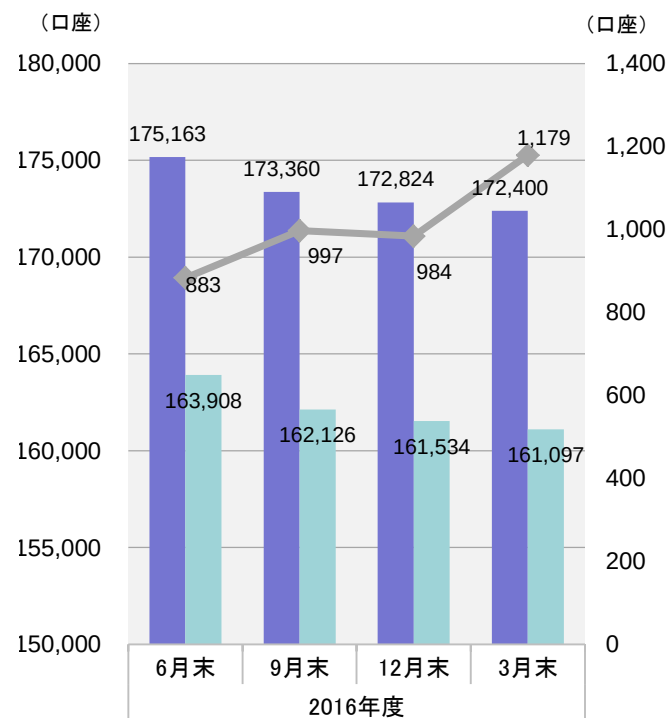
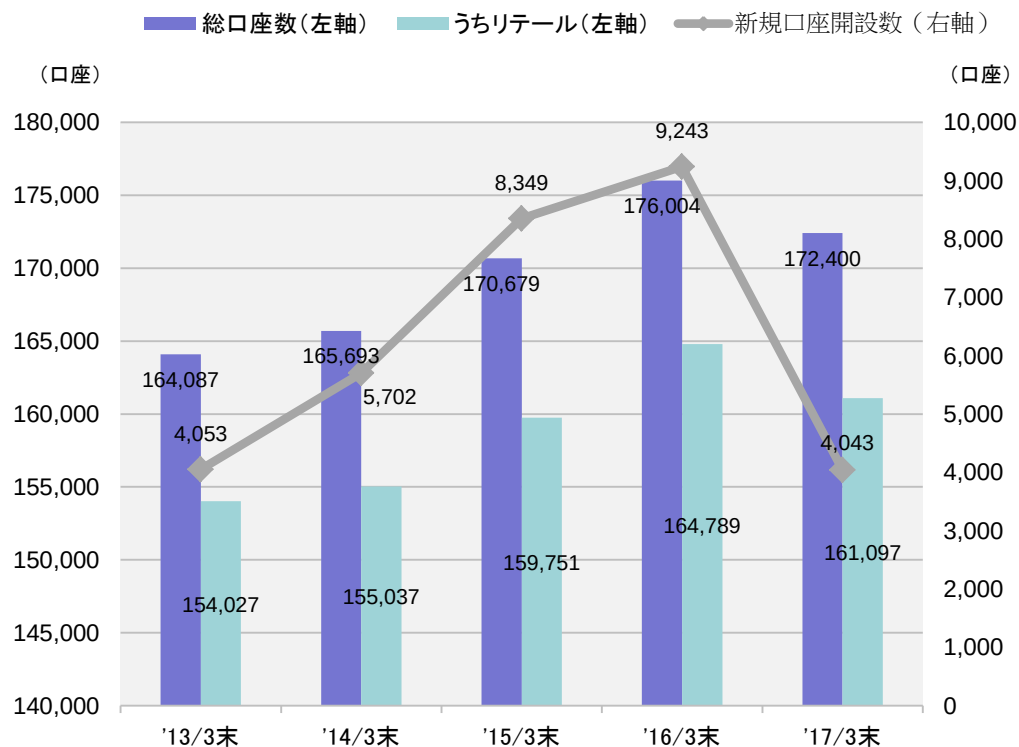


お客さま口座数の状況

MITO SECURITIES CO., LTD.

(口座)

	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2016年度			
						6月末	9月末	12月末	3月末
総口座数	164,087	165,693	170,679	176,004	172,400	175,163	173,360	172,824	172,400
(うちリテール)	154,027	155,037	159,751	164,789	161,097	163,908	162,126	161,534	161,097
新規口座開設数	4,053	5,702	8,349	9,243	4,043	883	997	984	1,179



従業員構成

(人)

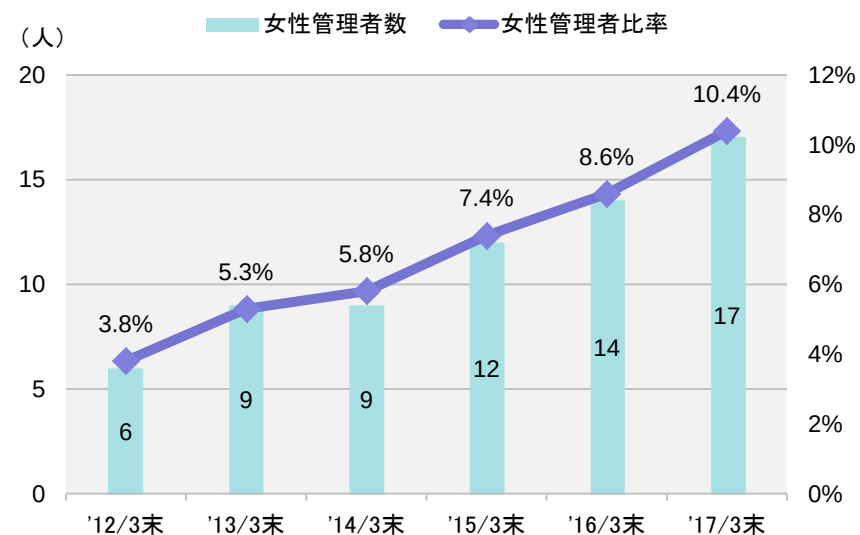
	人員数 ※役員、パート、外 務員、派遣社員除く	性 別				職 種	
		男性	比率	女性	比率	営業	事務
2012年3月末	720	551	76.5%	169	23.5%	455	265
2013年3月末	673	524	77.9%	149	22.1%	426	247
2014年3月末	673	524	77.9%	149	22.1%	421	252
2015年3月末	683	535	78.3%	150	21.7%	405	278
2016年3月末	716	542	75.7%	174	24.3%	432	284
2017年3月末	738	543	73.6%	195	26.4%	448	290

管理者性別比率

(人)

	管理者				
	合計	男性	比率	女性	比率
2012年3月末	158	152	96.2%	6	3.8%
2013年3月末	151	143	94.7%	9	5.3%
2014年3月末	156	147	94.2%	9	5.8%
2015年3月末	162	150	92.6%	12	7.4%
2016年3月末	162	148	91.4%	14	8.6%
2017年3月末	164	147	89.6%	17	10.4%

(人)





< お問い合わせ先 >

水戸証券株式会社 広報部

東京都中央区日本橋 2-3-10

TEL : 03-6739-5531

kouhou@mito-sec.jp

URL : <http://www.mito.co.jp>

商号等 / 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会